

平成22年版

火災と日常生活事故のデータからみる

高齢者の実態

(平成21年中)

東京消防庁
防災部生活安全課

目 次

第1章 火 災

第1 火災による死傷者の概要	1
1 高齢者の死傷者数の推移及び全体に占める割合	1
2 人口10万人あたりの火災による死傷者発生率	2
第2 火災による死者	3
1 年齢区分別及び性別の死者発生状況	3
2 世帯構成別及び出火時の状況別死者発生状況	4
3 月別及び出火原因別の死者が発生した火災件数	5
4 暖房器具の火災による死者発生状況	6
5 時間帯別及び主な出火原因別の死者発生状況	7
6 死亡素因別の死者発生状況	8
7 死亡時の状態別にみる死者発生状況	9
8 建物の構造別及び焼損程度別の死者発生状況	10
9 出火箇所別及び出火原因別の火災件数	11
第3 火災による負傷者	12
1 年齢区分別及び性別の負傷者発生状況	12
2 月別及び出火原因別の火災件数	13
3 着衣着火	14
4 時間帯別の負傷者発生状況	15
5 行動別及び負傷要因別負傷者発生状況	16
第4 高齢者の行為が出火原因に関与した火災	17
1 火災件数と死傷者数	17
2 月別の火災発生状況と出火原因	18
3 調理器具が出火原因の火災に至った経緯別火災発生状況	19
4 その他の主な出火原因別火災概要	20

第2章	日常生活事故	
第1	救急事故の概要	22
1	高齢者の搬送人員	22
2	事故種別ごとの搬送人員	23
第2	一般負傷	24
1	月別及び時間帯別の搬送人員	24
2	事故発症時動作別の搬送状況	25
3	初診時程度別搬送状況	26
4	主な事故発症時動作にみた負傷者の発生状況	27
(1)	転倒、転落・滑落	27
(2)	窒息異物	29
第3	水による事故	31
1	事故発生場所	31
2	初診時程度別搬送状況	32
(1)	年齢層別の初診時程度	32
(2)	事故発生場所別の初診時程度	32
第3章	資料	33

第1章 火 災

第1 火災による死傷者の概要

東京消防庁管内では、平成21年中に5,601件の火災が発生し、火災による死者数は129人で、前年と比較して1人増加しています。このうち、自損行為による31人を除いた死者数は98人で、前年より3人減少しています。

また、火災による負傷者数は1,025人で、前年と比較して162人減少しています。このうち、自損行為による20人及び消防活動に関係ある者（消防官、消防団員等）22人を除いた負傷者数は983人で、前年より158人減少しています。

以下、本章（第4「高齢者の行為が出火原因に関連した火災」を除く。）では、自損行為等によるものを除いた火災による死者及び負傷者のうち、65歳以上（以下「高齢者」という。）の死者及び負傷者を中心に分析を行います。

1 高齢者の死傷者数の推移及び全体に占める割合

- ・火災による死者に占める高齢者の割合は依然5割以上
- ・火災による負傷者に占める高齢者の割合は横ばい

火災による死者98人のうち、高齢者は50人で全体の51.0%を占めています。依然、火災による死者の過半数を占めている状況には変わりませんが、人数、割合ともに過去5年間で最も低い数値となっています。

また、火災による負傷者983人のうち、高齢者は242人で全体の24.6%を占めています。全体の負傷者数は、過去5年間で初めて1,000人を割るなど、減少傾向にあり、高齢者の負傷者も前年より44人減少していますが、全体に占める割合は横ばいとなっています（図1）。

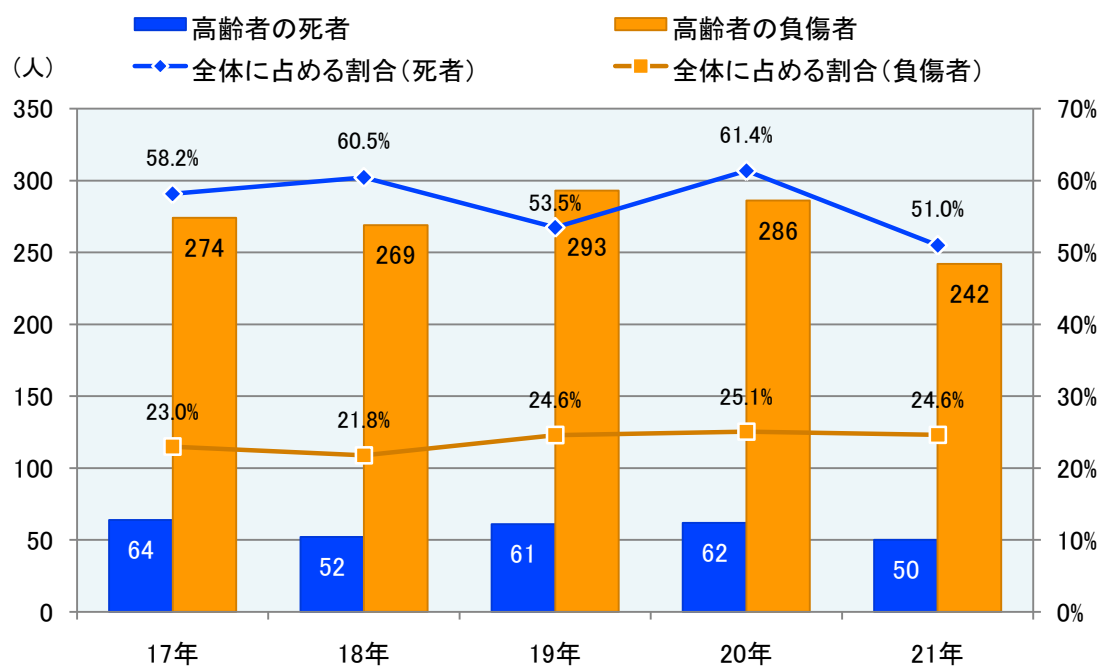
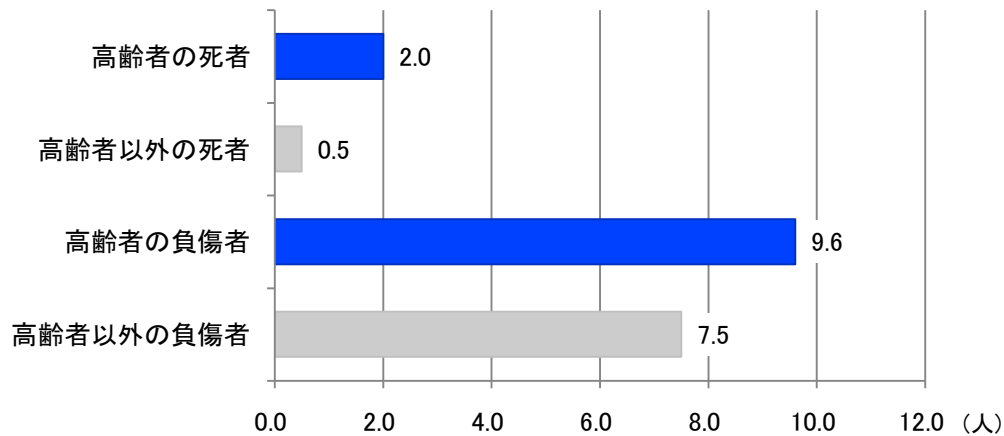


図1 火災による高齢者の死傷者数の推移（過去5年）

2 人口10万人あたりの火災による死傷者発生率

- ・ 高齢者の死者発生率は、高齢者以外の4倍
- ・ 高齢者の負傷者発生率は、高齢者以外の1.3倍

次に、高齢者と高齢者以外の火災による死傷者発生率を、それぞれの人口の10万人当たりで比較してみると、高齢者の死者は2.0人で高齢者以外の0.5人の4倍となっており、負傷者は9.6人で高齢者以外の7.5人の約1.3倍となっています（図2）。



※ 人口は、平成22年1月1日現在の東京消防庁管内の人口で、年齢不詳者を除いたもの。

図2 人口10万人あたりの火災による死傷者発生率

第2 火災による死者

1 年齢区分別及び性別の死者発生状況

- ・ 高齢者の死者のうち、8割は後期高齢者 加齢とともに危険増大
- ・ 男性の死者は女性の死者の1.2倍 → 喫煙率が影響

高齢者の年齢区分を65歳以上74歳以下（以下「前期高齢者」という。）と75歳以上（以下「後期高齢者」という。）に区分すると、火災による死者のうち「後期高齢者」は40人で、火災による高齢者の死者の8割を占めており、過去5年間の平均値（39.0人、67.5%）と比較すると、特に割合が高くなっています。

高齢者は、個人差があるものの、加齢とともに歩行能力や視力、聴力等が低下し、身体機能が次第に衰えてくることから、火災を覚知するまでの時間や避難に要する時間がかかるなどの要因によって、人命危険が高くなると考えられます。住宅用火災警報器や補助警報装置で火災を早期に発見できる環境を整えるほか、防災製品を使用するなど、火災の発生を未然に防ぐ対策が必要です（表2）。

また、性別で死者の発生状況を見てみると、女性より男性のほうが火災による死者が多く発生しており、過去5年間の平均値をみても同様の傾向といえます。これは、死者発生数の多い「たばこ」による火災での死者が、男性に多いことが関係しています。高齢者の死者50人のうち、たばこが出火原因の火災で死亡したのは15人で、このうち12人が男性でした。高齢者以外のデータをみてもその傾向は変わらず、男性の喫煙率*（36.8%）が女性の喫煙率*（9.1%）の約4倍であることから、男性はたばこによる火災で死亡する確率が高く、結果、全体の死亡者数の男女別割合に影響していると考えられます（表1、表2）。

表1 年齢区分別及び性別の死者発生状況 (単位:人)

年齢区分		性別		合計	過去5年の平均値
		男性	女性		
前期 高齢者	65～69歳	2	1	10	18.8
	70～74歳	6	1	20.0%	32.5%
後期 高齢者	75～79歳	6	5	40 80.0%	39.0 67.5%
	80～84歳	6	7		
	85～89歳	4	7		
	90歳以上	3	2		
合計		27 54.0%	23 46.0%	50 100%	57.8 100%
過去5年の平均値		31.2 54.0%	26.6 46.0%	57.8 100%	

表2 たばこが出火原因の火災による死者発生状況 (単位:人)

	男性	女性	合計
高齢者	12	3	15
高齢者以外	13	3	16
喫煙率*	36.8%	9.1%	

* 厚生労働省「平成20年国民健康・栄養調査」参照

2 世帯構成別及び出火時の状況別死者発生状況

- ・一人暮らし高齢者の死者は全体の6割以上で、増加傾向
- ・「出火時に一人」でいることが、火災による人命危険に関係

高齢者の火災による死者50人はすべて住宅で発生しましたが、世帯構成別にみると「一人暮らし」が31人と多く、「65歳未満の家族と同居」は13人、「高齢者世帯」は6人となっています。

また、出火時の状況を見ると、「一人暮らし」の31人すべてと、それ以外の世帯構成の6人を合わせた37人（74.0%）が出火時に一人でした。

出火時に一人でいることが、火災の発見、避難行動、119番通報、初期消火等の遅れにつながり、その結果、生命の危険が増すと考えられます。

また、一人暮らしの死者の割合は年々増加傾向にあります。本格的な高齢社会を迎え、今後は一人暮らし高齢者が更に多くなっていくと予測されることから、住宅用火災警報器で早期に火災を周囲に知らせる、防災製品の使用で火災の発生・拡大を未然に防ぐなど、より積極的な防火対策を講じることが重要と考えられます（表3、図3）。

表3 世帯構成別及び出火時の状況別死者発生状況 (単位:人)

世帯構成	出火時の状況 出火時一人	その他	合計	%
一人暮らし	31	0	31	62.0
65歳未満の家族と同居	6	7	13	26.0
高齢者世帯	0	6	6	12.0
合計	37	13	50	100%
%	74.0	26.0	100%	

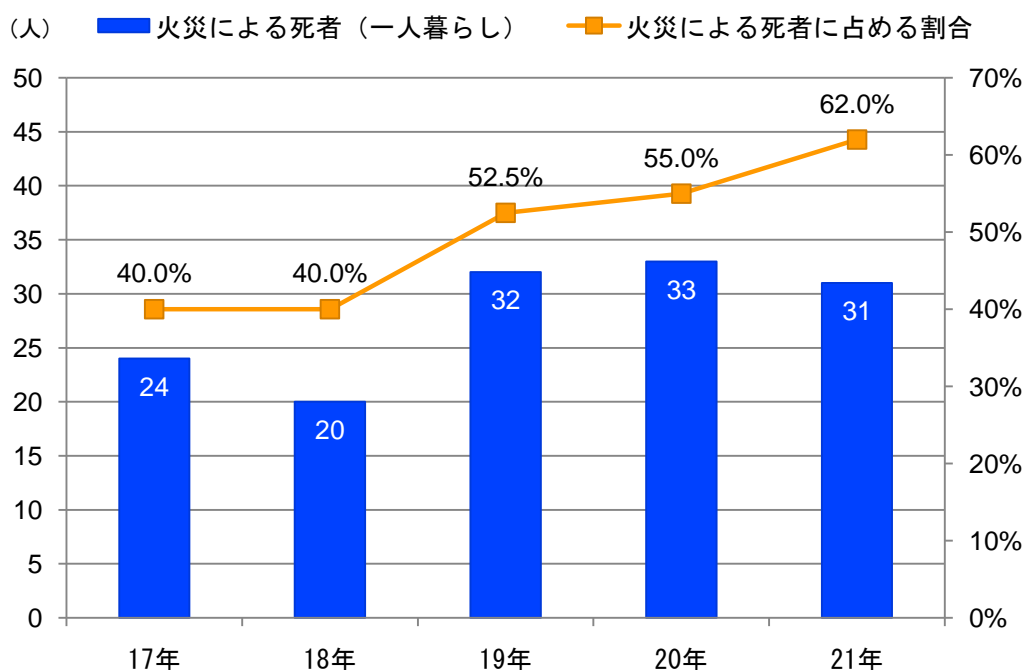


図3 一人暮らし高齢者の死者発生状況 (過去5年)

3 月別及び出火原因別の死者が発生した火災件数

- ・ 高齢者の死者は12月から3月の冬季に集中
- ・ 暖房器具は「高齢者に特に多い」出火原因

高齢者の死者が発生した火災件数を月別にみると、1月に8件、2月に10件、3月に6件、12月に6件と、4ヶ月間で計30件（62.5%）発生しています。12月から3月の寒い時期は、暖房器具の火災による死者が増加するため、特に火の取り扱いに対する注意が必要です。

また、出火原因別にみると、「たばこ」が最も多くなっており、次いで「電気ストーブ」などの暖房器具が多くなっています。特に、高齢者以外のデータと比較した場合、暖房器具による火災での死者は高齢者に多く発生しており、適切な使用方法を繰り返し呼びかけるなどの注意喚起を徹底する必要があります。たばこや暖房器具ほど件数は多くないものの、「ろうそく」による火災の死者も3人発生しています。裸火の危険性や適切な扱いについて注意喚起をすることが重要です（表4、表5）。

表4 月別及び出火原因別の死者が発生した火災件数（高齢者） （単位：件）

出火原因		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
たばこ		2	2	3	1	1	1		1		1		1	13
暖房器具	電気ストーブ	3	2		1			1					1	8
	石油ストーブ等	1		1								1	1	4
	ガスストーブ	1	1											2
ろうそく									1		1		1	3
ガステーブル等				1								1	1	3
電気こんろ			2											2
放火							1	1						2
コード		1												1
その他・不明			3	1			1		2			2	1	10
合計		8	10	6	2	1	3	2	4	0	2	4	6	48

表5 月別及び出火原因別の死者が発生した火災件数（高齢者以外） （単位：件）

出火原因		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
たばこ		2	2	4	1			1		4	1	2	1	18
暖房器具	電気ストーブ	3												3
	石油ストーブ等												1	1
	ガスストーブ													0
ろうそく														0
ガステーブル等		1		1			1						1	4
電気こんろ						1								1
放火		1					1			1				3
コード														0
その他・不明		1	1	2			2	1		1		2	2	12
合計		8	3	7	1	1	4	2	0	6	1	4	5	42

4 暖房器具の火災による死者発生状況

- ・ 暖房器具の火災で最も多いのは「電気ストーブ」
- ・ 洗濯物を乾かす、使用中に給油するなど、使用方法の不適が多い

死者が発生した暖房器具による火災14件をみると、電気ストーブによる火災が8件で最も多く、全体の5割以上（57.1%）を占めています。次いで、石油ストーブ等の4件（28.6%）、ガスストーブの2件（14.3%）となっています。

次に、各出火原因における「出火の経過」をみると、それぞれの特徴が見えてきます（下表、図4）。

電気ストーブ ガスストーブ	寝具類や衣類などの可燃物が加熱部に接触することにより出火
石油ストーブ等	燃料（灯油）が関係して出火 使用中に給油するなど、使用方法の不適が原因の火災も発生

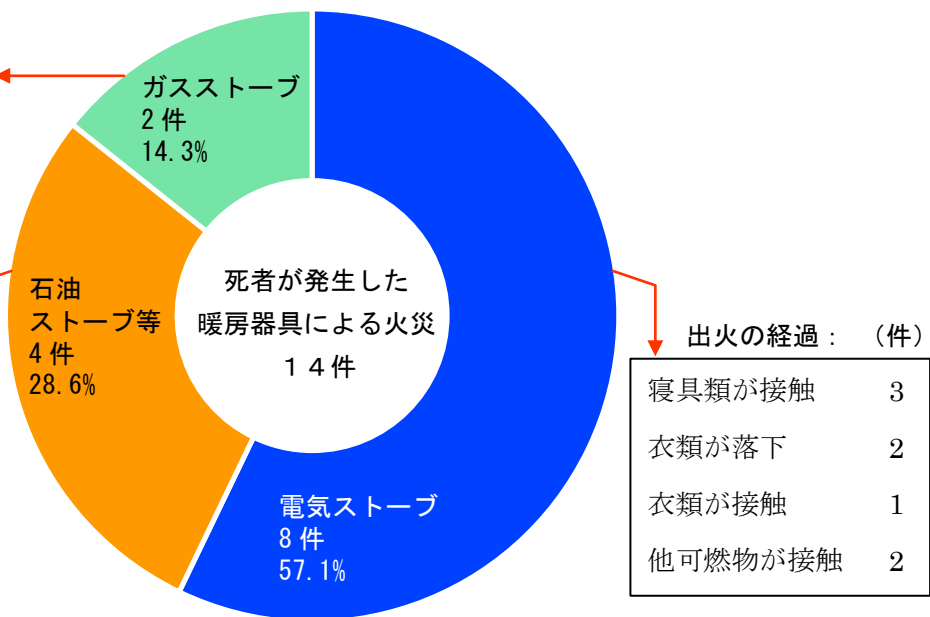
電気ストーブは、裸火がなく、適正に使用すれば安全性が高いものですが、高齢者の死者が多く発生している実態を踏まえ、近くには可燃物を置かない、就寝時には使用しない、ストーブの上には洗濯物を干さないなど、適切な使用を呼びかけていく必要があります。

出火の経過：（件）

着衣が接触	1
不明	1

出火の経過：（件）

使用中に給油	1
灯油が漏えい	1
灯油が接炎	1
着衣が接触	1



出火の経過：（件）

寝具類が接触	3
衣類が落下	2
衣類が接触	1
他可燃物が接触	2

図4 死者が発生した暖房器具による火災の発生状況

事例の紹介（ストーブによる火災）

<p>1月 19時頃発生 死者：80歳代男性 一人暮らし（出火時一人） 出火原因：電気ストーブ</p>	<p>概要： 電気ストーブの上で洗濯物を乾かしていたところ、衣類がストーブに落下し出火した。</p>	
---	--	--

5 時間帯別及び主な出火原因別の死者発生状況

- ・ 深夜から朝方にかけて死者が最も多く発生
- ・ 深夜帯に死亡した高齢者の36%はたばこ火災によるもの

火災による高齢者の死者の発生状況を時間帯別にみると、全体的に0時台から7時台にかけて多く発生しており、この時間帯の死者は25人で全体の5割を占めています。このうち、死亡時に就寝中であったのは11人で、死亡時の状態が判明している14人のうち、8割近く（78.6%）を占めています。

また、出火原因の要素を加えてみると、0時から7時台には、たばこ火災による死者が9人発生しており、25人のうち、3割以上（36.0%）を占めています。

深夜から朝方にかけて、多くの高齢者が「就寝中」及び「たばこ」による火災で死亡している実態を踏まえ、寝たばこを絶対にしない、就寝前には吸いがらの確認をするなど、徹底した防火対策が必要です（図5）。

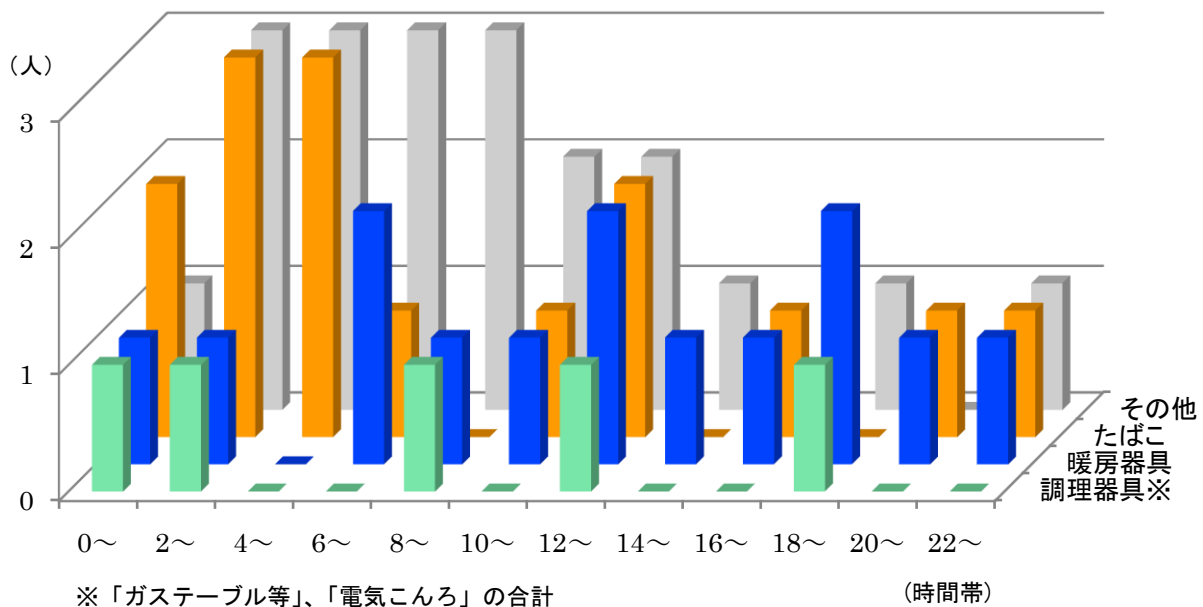


図5 時間帯別及び主な出火原因別の死者発生状況

6 死亡素因別の死者発生状況

- ・ 死者の4割以上が「自ら避難する能力」なし
- ・ 火災安全システム、住宅用スプリンクラー等の設置促進が必要

火災による高齢者の死者50人のうち、死亡素因（死亡に至ったと考えられる直接的な要因）が判明している23人についてみると、「自ら避難する能力がなかった」ことにより死亡した人が10人で、最も多い死亡素因となっています。高齢者以外では、この死亡素因による死者が一人も発生していないことから、歩行が困難な状態の高齢者が、火災発生時にいかに危険な状況に陥るかを表すデータとなっています。

こうした、有事の際に避難が困難な高齢者には、火災を感知すると自動的に東京消防庁へ緊急通報を行う火災安全システムや、火災を感知して自動的に消火をおこなう住宅用スプリンクラー等を設置するなど、より積極的な防火対策を講じることが必要です。火災の発生を未然に防ぐため、寝具等を防災製品にすることも有効です。

また、「自ら消火する能力がなかった」、「消火に手間取った」など、消火に関する要因で死者が発生していることから、適切な消火方法の指導のほか、適切な避難のタイミングを周知する必要もあります。特に高齢者は、身体的な衰え等を考慮して、避難を最優先にすること及び消火時には決して無理しすぎないことなどの周知が必要です（図6）。

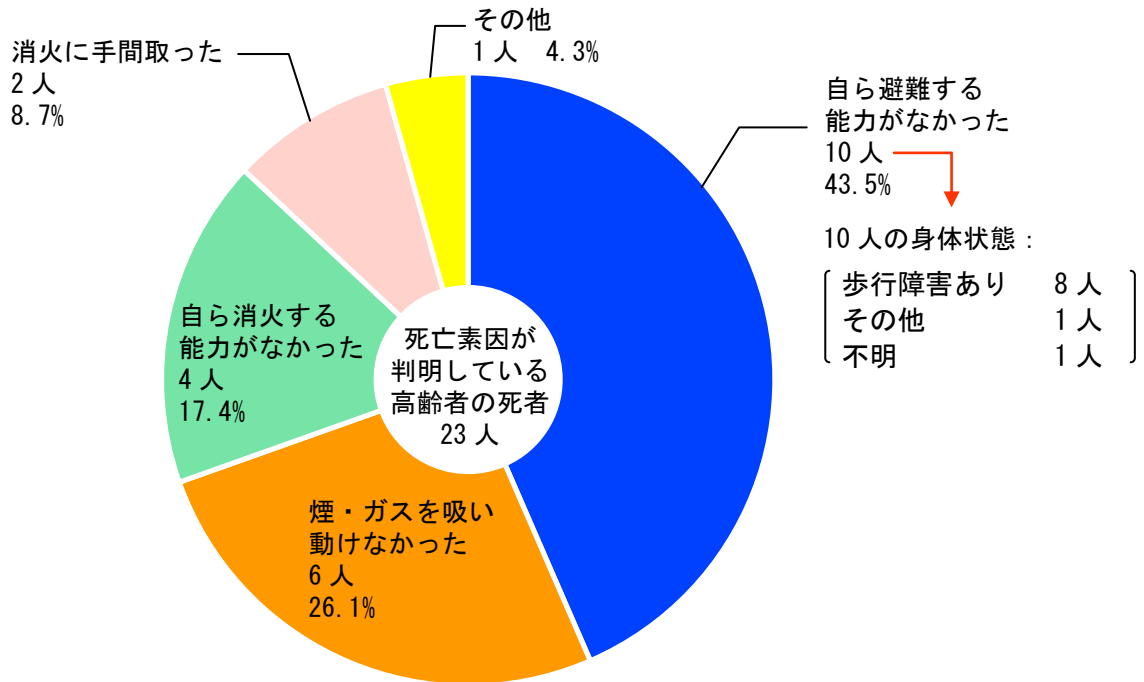


図6 死亡素因別の死者発生状況

7 死亡時の状態別にみる死者発生状況

- ・死者の7割以上は就寝中に発生していて、割合は年々増加傾向
- ・就寝中の火災の5割は寝具類への着火⇒防災製品の使用で防火対策

火災による高齢者の死者50人うち、死亡時の状態が判明している24人についてみると、就寝中の死亡が17人で7割以上（70.8%）を占めています。このうち、火災の原因となった着火物についてみると、寝具類で9人（52.9%）が死亡しています。

また、過去5年間のデータを見ると、就寝中に発生した死者の割合は増加傾向にあり、就寝時の出火防止に特に注意していく必要があります。

就寝時の防火対策の一つとして、寝具類を防災製品にする方法があります。防災製品として認定された寝具類は、万が一火源に接しても、通常のものとは比べて燃え広がりにくく、火災の発生を未然に防ぐ効果が期待できます。また、「耳が遠い人」の場合、就寝時に火災の発生に気づくことが特に困難なため、住宅用火災警報器の補助警報装置の設置促進も、火災による被害を軽減させるために有効な対策です（図7、図8）。

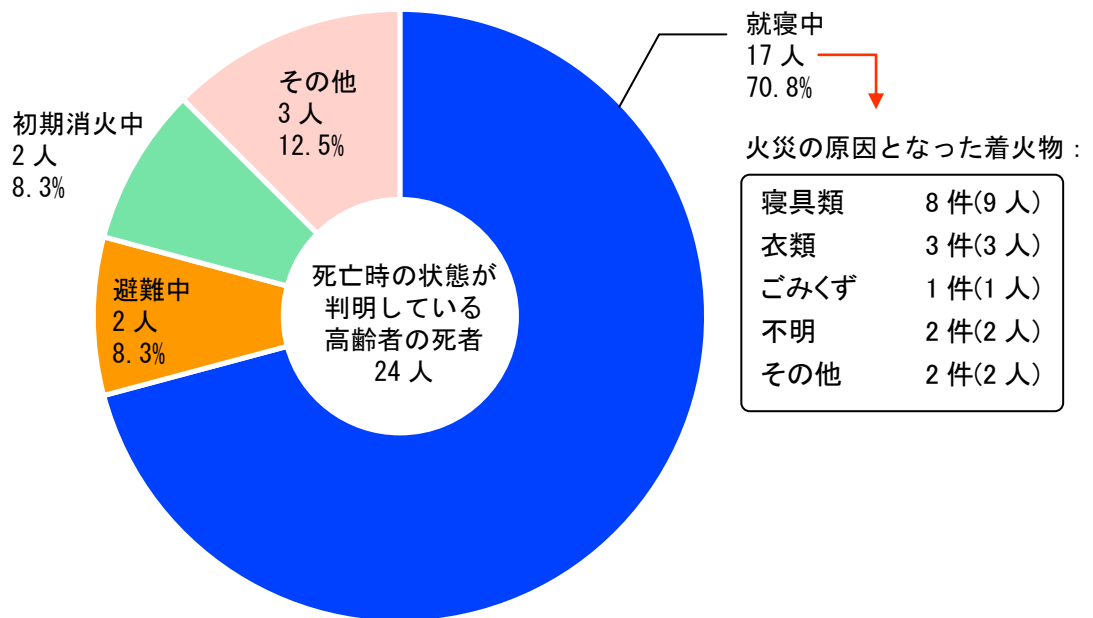


図7 死亡時の状態別にみる死者発生状況

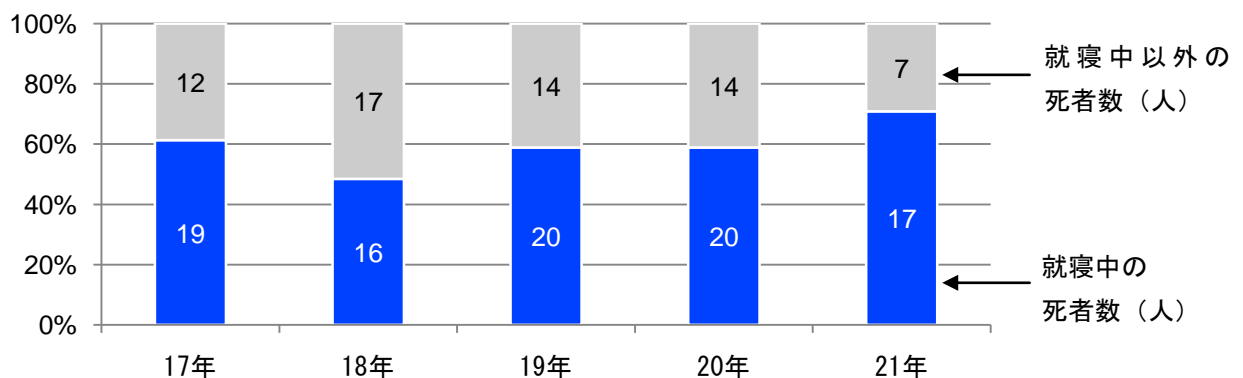


図8 就寝中に発生した死者が占める割合（過去5年・死亡時の状態が「不明」を除く）

8 建物の構造別及び焼損程度別の死者発生状況

- ・建物構造に関係なく、火災による死者は発生している
- ・ぼや・部分焼の規模が小さい火災でも22人の死者が発生

火災による高齢者の死者50人は、すべて「建物火災」で発生しており、それらの建物構造別に死者の発生状況を見ると、「木造」が7人（14.0%）、「防火造」が26人（52.0%）となっています。一般的に火に強いと考えられる「準耐火造」及び「耐火造」であっても、合わせて16人（32.0%）が死亡していることから、構造に関係なく、住宅用火災警報器の設置による火災の早期発見や防災製品による被害の拡大防止等を図るなど、住宅の総合的な防火対策が望まれます。

また、焼損程度別に死者の発生状況を見ると、「全焼」17人（34.0%）、「半焼」11人（22.0%）、「部分焼」20人（40.0%）、「ぼや」2人（4.0%）となっています。どの焼損程度であっても死者は発生しており、たとえ、ぼやであっても、火災は人命に重大な危険を及ぼすことを再認識する必要があります（表6）。

表6 建物構造別及び焼損程度別の死者発生状況 (単位:人)

焼損程度 建物構造	ぼや	部分焼	半焼	全焼	合計
木造	0	0	1	6	7
防火造	1	6	8	11	26
準耐火造	0	1	0	0	1
耐火造	1	13	1	0	15
その他構造	0	0	1	0	1
合計	2	20	11	17	50

9 出火箇所別及び出火原因別の火災件数

- ・居室からの出火が約8割を占め最多 台所からの出火は2割以下
- ・放火による火災で2人が死亡 建物外周部の防火対策も必要

出火箇所別に、高齢者の死者が発生した火災件数をみると、寝室、居間等の「居室」から出火した火災が37件発生し、39人が死亡しています。37件を出火原因別にみると、たばこによる火災が13件（死者15人）で最も多く、次いで暖房器具の10件（死者10人）、調理器具の4件（死者4人）となっています。「台所」等から発生した火災は7件（死者7人）で、調理器具からの出火は1件でした。屋外の「物置」及び「建物外周部」から出火した火災は1件ずつ発生しており、いずれも放火によるものでした。

一般的に、火災の発生危険が高いと思われている台所等から出火して死者が発生した火災は、実際には、高齢者の死者が発生した火災の2割未満と少なく、居室からの出火による死者が最も多いことを周知する必要があります。また、暖房器具が出火原因の火災は、出火箇所を問わず多く発生しており、近くに紙くすなどの燃えやすいものを置かないように注意するなど、適切な使用方法を周知することが重要です。

屋外から出火した2件については、いずれも放火による火災であることから、燃えやすいものを建物の外周部に置かないようにするなどの防火対策を講じる必要があります（図9）。

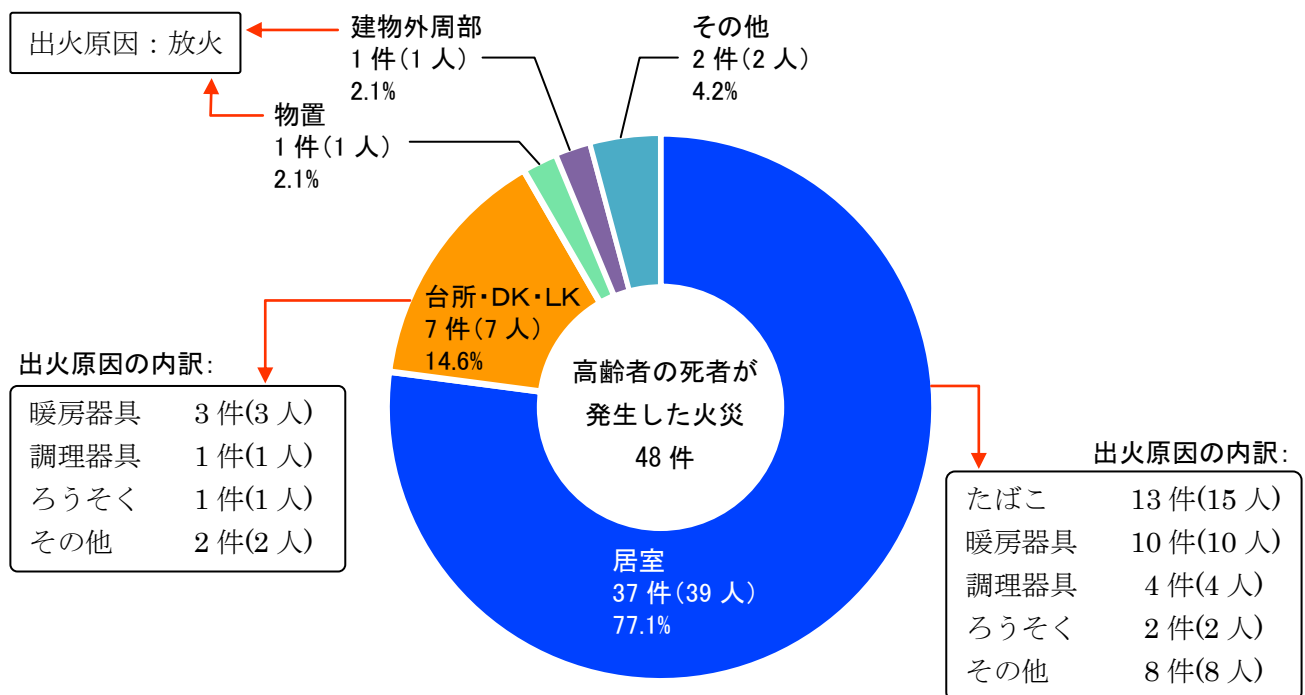


図9 出火箇所別及び出火原因別の火災件数

第3 火災による負傷者

1 年齢区分別及び性別の負傷者発生状況

- ・火災による負傷者は前期高齢者に多い傾向
- ・女性の負傷者が男性より多い傾向→ガステーブル等の火災が影響

火災による負傷者は983人で、そのうち高齢者は242人（24.6%）となっています。

火災による高齢者の負傷者242人を「前期高齢者」と「後期高齢者」に区分すると、「前期高齢者」が132人（54.5%）、「後期高齢者」が110人（45.5%）となっています。性別では、男性が116人（47.9%）、女性が126人（52.1%）となっています。死者と異なり、男性より女性の負傷者が多い傾向にあるのは、「ガステーブル等」による火災での負傷者が、女性に多いことが要因であると考えられます。負傷者242人のうち、ガステーブル等が出火原因の火災で負傷したのは60人（24.8%）で、このうち41人が女性でした。女性は、台所でガステーブル等を使用する機会が多く、火災により負傷する確率も高いと考えられます（表7）。

表7 負傷者の年齢区分及び性別

（単位：人）

年齢区分		性別		合計		過去5年の 平均値
		男性	女性	合計		
前期 高齢者	65～69歳	34	35	69	132 54.5%	145.4 53.3%
	70～74歳	35	28	63		
後期 高齢者	75～79歳	21	26	47	110 45.5%	127.4 46.7%
	80～84歳	16	19	35		
	80～89歳	7	12	19		
	90歳以上	3	6	9		
合計		116 47.9%	126 52.1%	242 100%		272.8 100%
過去5年の平均値		127.4 46.7%	145.4 53.3%	272.8 100%		

2 月別及び出火原因別の火災件数

- ・ 負傷者は、ガステーブル等の火災で最も多く発生
- ・ 調理中にその場を離れることで発生する、天ぷら油火災に注意！

高齢者の負傷者が発生した火災件数を月別にみると、12月が39件（17.9%）と最も多く、12月から3月までの4ヶ月間で全体の約5割（110件）を占めています。出火原因別では「ガステーブル等」及び「たばこ」が他に比べ、高い数値を示しています（表8）。

ガステーブル等の火災による負傷者は、高齢者以外も含めて、毎年最も多い傾向にあり、調理等を行う際には注意が必要です。中でも、天ぷら油火災はガステーブル等による火災57件のうち23件（40.4%）を占めており、すべて「放置する・忘れる」の理由で出火したものです。着衣に火が触れて出火した火災も7件発生しており、1割以上（12.3%）を占めています（図10）。

調理中、特に油を加熱している際などには、その場を絶対に離れない、その場を離れなければならないときは必ず火を消す、衣服の袖口や裾が火に触れないように気を付けるなどの注意事項を周知することが重要です。

表8 月別の負傷者発生状況と出火原因

（単位：件）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
ガステーブル等	4	4	5	3	3	3	5	6	4	8	2	10	57
たばこ	3	4	6		2	1	2	4	4	1	1	8	36
暖房器具	電気ストーブ	2	5	2							1	3	13
	石油ストーブ等	1	1	3								2	7
	ガスストーブ											2	2
放火(疑い含む)	3	2	1	1			1	2	1	1	1		13
ロウソク							1	3				5	9
コード	1	1	1		1	1						1	6
大型ガスこんろ等	1		1		3								5
マッチ		1			1						1	1	4
電気こんろ	1		1		1								3
溶接器		1								1		1	3
その他・不明	9	3	4	5	7	9	2	4	3	6	2	6	60
合計	25	22	24	9	19	15	11	19	12	19	8	39	218

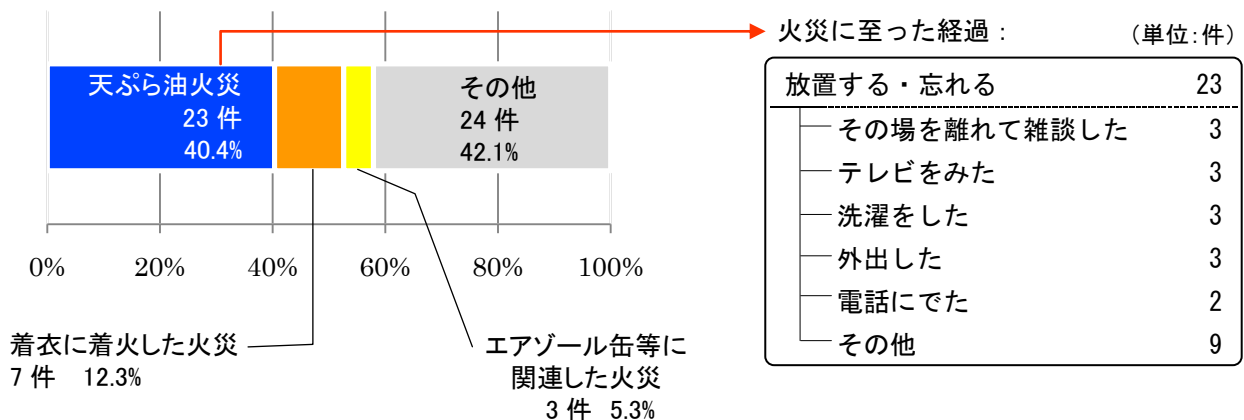


図10 ガステーブル等による火災の内訳（N=57件）

3 着衣着火

- ・着衣着火は重症化率が高い（4人に3人が中等症以上）
- ・高齢者は「家事中」の着衣着火に特に注意

高齢者に特徴的な火災による負傷事由の一つに「着衣着火」があります。高齢者の負傷者242人のうち、着衣着火で負傷したのは20人で、全体の8.3%を占めています。このうち、入院が必要な「中等症」以上であったのは75.0%（15人）で、高齢者以外の66.0%（31人）より高い割合となっています。

また、中等症以上の負傷者を、負傷時の行動別に見てみると、高齢者は「家事従事中」が15人中7人で最も多く、5割近く（46.7%）を占めています。高齢者以外は、「家事従事中」は31人中3人のみで、1割以下（9.7%）となっています（図11）。

高齢者が負傷した状況を個別にみると、調理中に衣服の袖が火に触れて出火した、仏壇のろうそくの火が衣服に触れて着火したなど、ちょっとした不注意から火災が発生しています。一度着衣に着火すると、被害が重くなることからも、衣服を防災製品にする、ろうそくを使用する際は扱いに十分に気を付けるなどの注意喚起をすることが必要です。

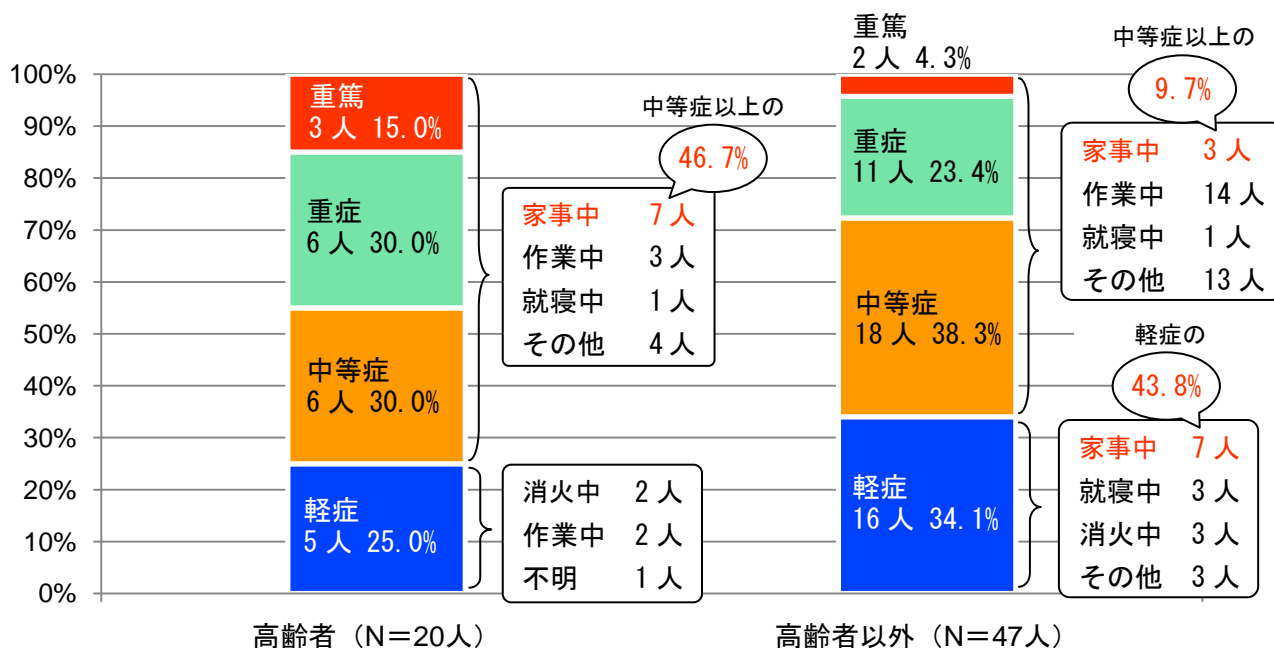



図11 初診時程度別の着衣着火による負傷者発生状況

事例の紹介（着衣着火）

<p>7月 8時頃発生 負傷者：80歳代女性 右胸部等の熱傷（重症）</p>	<p>概要： 台所のガステーブルで火にかけていたやかんの水が沸騰したので、火を消そうとしたところ、ガステーブルに近づきすぎ、着ていた衣服の裾に着火した。女性は慌てて、衣服の上から水をかけ消火した。</p>	
--	--	---

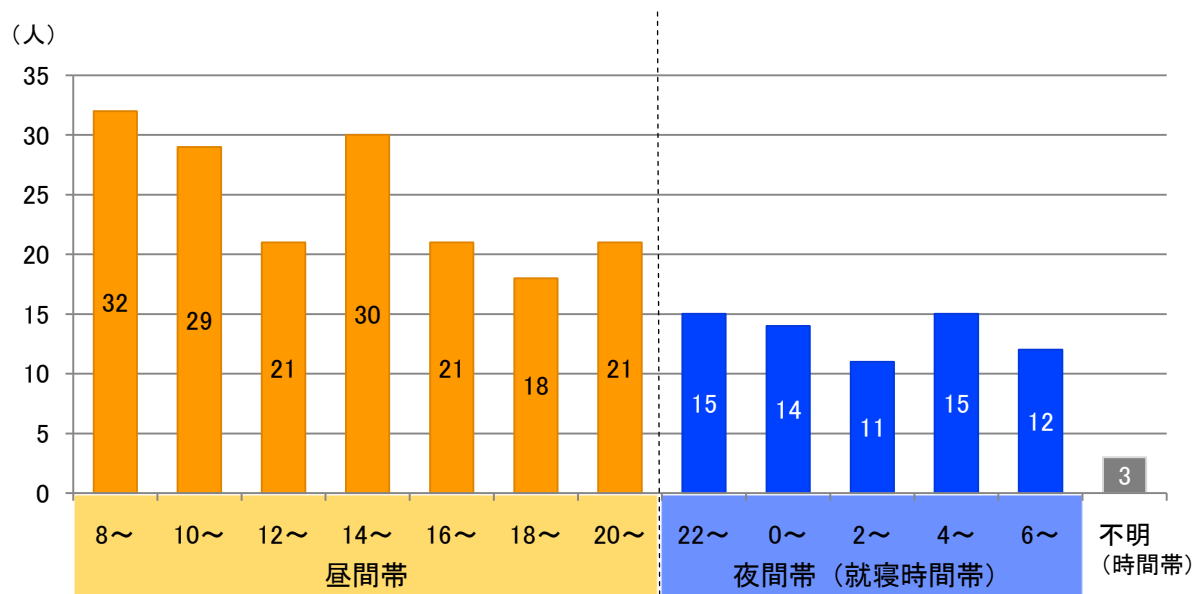
4 時間帯別の負傷者発生状況

- ・火災による負傷者は7割以上が昼間に発生
- ・夜間は、たばこと放火による火災での負傷者発生率が高い傾向

火災により負傷した高齢者242人について、火災が発生した時間帯別にみると、8時から9時台にかけてが32人と最も多く、次いで14時から15時台にかけてと10時から11時台にかけてそれぞれ多くなっています。

次に、時間帯を「昼間帯（8時から21時台）」と「夜間帯（就寝時間帯）」（22時から7時台）に区分してみると、昼間帯の方が夜間帯より多く負傷者が発生していることがわかります。これは、深夜から朝方にかけて多くなっている死者の発生状況と反対の傾向で、火災の出火原因に関係していると考えられます。

昼間帯に発生した負傷者を主な出火原因別にみると、最も多いのが「ガステーブル等」の54人で、次いで「たばこ」の25人、「放火（疑い含む）」の6人となっています。次に、夜間帯（就寝時間帯）をみると、最も多いのが「たばこ」の19人で、次いで「放火（疑い含む）」の9人、「ガステーブル等」の5人となっています。全体的に最も発生件数の多い「ガステーブル等」の火災による負傷者の多くが昼間帯に発生していることから、昼間帯の負傷割合が高まっていると考えられます（図12）。



昼間帯の出火原因別負傷者 (人)

	男性	女性	合計
ガステーブル等	16	38	54
たばこ	15	10	25
放火（疑い含む）	4	2	6
その他	52	35	87
合計	87	85	172

夜間帯の出火原因別負傷者 (人)

	男性	女性	合計
たばこ	8	11	19
放火（疑い含む）	4	5	9
ガステーブル等	2	3	5
その他	14	20	34
合計	28	39	67

図12 時間帯別の負傷者発生状況

5 行動別及び負傷要因別負傷者発生状況

- ・ 負傷者は初期消火中に最も多く発生、全体の27%を占める
- ・ 火災の早期発見と適切な初期消火や避難で負傷者を低減

受傷したときの行動別に負傷者発生状況をみると、初期消火中に負傷した人が66人(27.3%)で最も多く、次いで、避難中の35人(14.5%)、就寝中の32人(13.2%)となっています。

また、負傷者を負傷要因別でみてみると、「煙を吸った」ことによる負傷者が合わせて104人と最も多く、全体の4割以上(43.0%)を占めています。次いで多いのが、「火災にあおられた」の70人で、全体の3割近く(28.9%)を占めています(表9)。

次に、主な「行動」ごとの負傷要因をみてみると、避難中及び就寝中に発生した負傷者は、6割以上が「煙を吸った」ことにより負傷しています(気道熱傷等)。就寝中は、火災の早期発見が困難なため、気づかぬうちに煙を吸ってしまうことが多くあります。火災に気づいても、避難するタイミングが遅れると煙の回りが速くなり、煙を吸ってしまいます。住宅用火災警報器等を設置して、早期に火災を発見することが、被害を低減させるために重要です(図13-B、図13-C)。

初期消火中に発生した負傷者は、「火災にあおられた」ことによる負傷者が比較的多くなっています。「高温物に触れた」、「放射熱」による負傷者も多くなっており、火災に近づきすぎない、火災が大きくなったら無理に消火しないなど、適切な初期消火のほか、早期の避難についても周知していく必要があります(図13-A)。

表9 負傷時の行動別及び負傷要因別にみる負傷者発生状況

(単位:人)

行動 負傷要因	初期 消火中	避難中	就寝中	家事 従事中	作業中	不明	その他	合計
煙を吸った	27	24	21	7	0	8	17	104
火災にあおられた	21	9	5	7	9	8	11	70
高温物に触れた	9	1	0	3	4	0	3	20
着衣に火がついた	0	0	1	8	4	3	4	20
放射熱	6	0	3	1	0	0	2	12
その他	3	1	2	1	2	2	5	16
合計	66	35	32	27	19	21	42	242

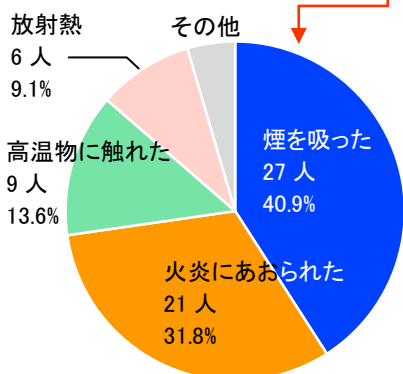


図13-A 初期消火中の負傷者

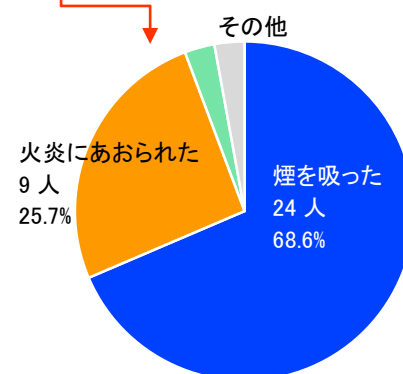


図13-B 避難中の負傷者

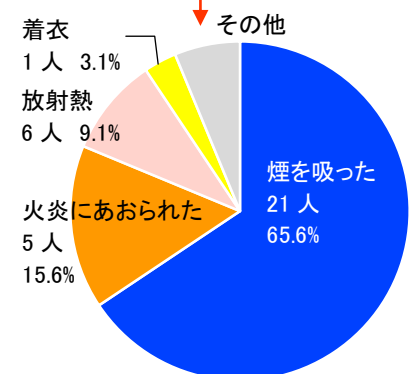


図13-C 就寝中の負傷者

第4 高齢者の行為が出火原因に関与した火災

1 火災件数と死傷者数

- ・ 行為者が高齢者の建物火災は、死者発生率が高齢者以外の5.5倍
- ・ 行為者が高齢者の火災は、「全焼」の割合が高齢者以外の2.3倍

「高齢者の行為が出火原因に関与した火災」（以下「行為者が高齢者の火災」という。）は、562件発生しており、全火災件数に占める割合は10.0%で、件数、割合共に年々増加傾向にあります（表10）。

また、行為者が高齢者の火災562件のうち、「建物火災」は516件で、死者が48人、負傷者が206人発生しています。行為者が高齢者以外の建物火災で発生した死者50人及び負傷者730人と比較すると、死者で約5.5倍、負傷者で約1.6倍、発生率が高くなっています（表11）。

建物火災の焼損程度を、行為者別に比較してみると、行為者が高齢者の建物火災の方が被害の大きくなる割合が高いことが分かります。特に「全焼」は高齢者以外の約2.3倍の割合で発生しており、発見の遅れや、初期消火能力が、行為者が高齢者の火災の被害程度に影響を及ぼしていると推測されます（図14）。

本格的な高齢社会を迎え、行為者が高齢者の火災は今後増加していくことが予測されます。行為者が高齢者の火災は被害が大きくなる傾向にあることを再認識し、徹底した防火対策を講じていくことが重要です。

表10 行為者が高齢者の火災件数の推移

年別	行為者が高齢者の火災件数(件)	全火災件数に占める割合(%)
17年	502	7.9
18年	445	7.5
19年	509	8.8
20年	514	8.9
21年	562	10.0

表11 行為者別の建物火災発生状況

	建物火災(件)	死者(人)	負傷者(人)
行為者が高齢者	516	48 発生率 9.3%	206 発生率 39.9%
行為者が高齢者以外	2,977	50 発生率 1.7%	730 発生率 24.5%

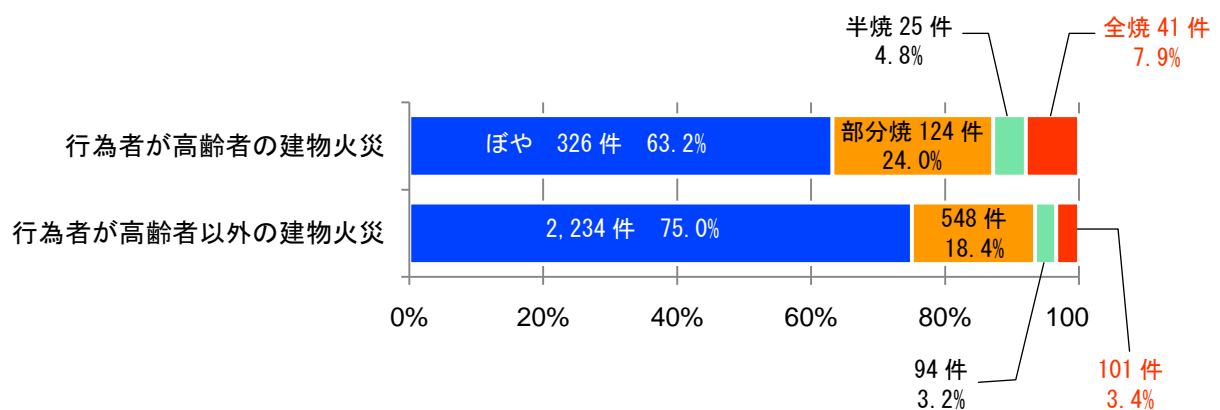


図14 行為者の年齢区別による建物火災の発生状況

2 月別の火災発生状況と出火原因

- ・ 暖房器具の使用や空気の乾燥により、冬季は火災件数が増加傾向
- ・ 調理器具が出火原因の第一位 年間を通じて発生

月別の火災発生状況を見ると、12月が74件（13.2%）と最も多く、次いで2月の67件（11.9%）、1月及び3月の65件（11.6%）の順となっており、12月から3月までの4ヵ月間で全体の5割近く（48.2%）の火災が発生しています。冬季は「暖房器具」による火災が増加するだけでなく、空気が乾燥することにより、着火しやすくなる、火災の拡大が速いなどの理由から、「たばこ」等の他の出火原因による火災件数も増加する傾向にあり、特に注意が必要です。また、行為者が高齢者の火災の出火原因で最も多い「調理器具」は、年間を通じてコンスタントに発生している傾向がみられ、ガステーブル等の適切な使用を徹底することが重要です（表12、図15）。

表12 月別及び出火原因別の火災発生件数

（単位：件）

原因別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
調理器具	ガステーブル等	16	9	11	10	15	10	14	17	12	10	12	16	152	175
	電気こんろ	1	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	7	
	大型ガスこんろ	2	1	1	1	3	1	0	0	2	1	3	1	16	
たばこ		10	10	10	6	6	2	3	8	4	4	4	15	82	
暖房器具	電気ストーブ	9	8	4	2	1	0	1	0	0	0	3	3	31	56
	石油ストーブ等	3	4	6	2	0	0	0	0	0	0	2	4	21	
	ガスストーブ	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	
ろうソク		1	1	1	0	0	1	2	4	0	2	1	8	21	
放火・放火の疑い		2	3	4	1	0	4	2	2	0	2	1	0	21	
その他		20	29	27	13	18	14	7	15	11	12	17	24	207	
合計		65	67	65	36	43	34	29	46	29	31	43	74	562	

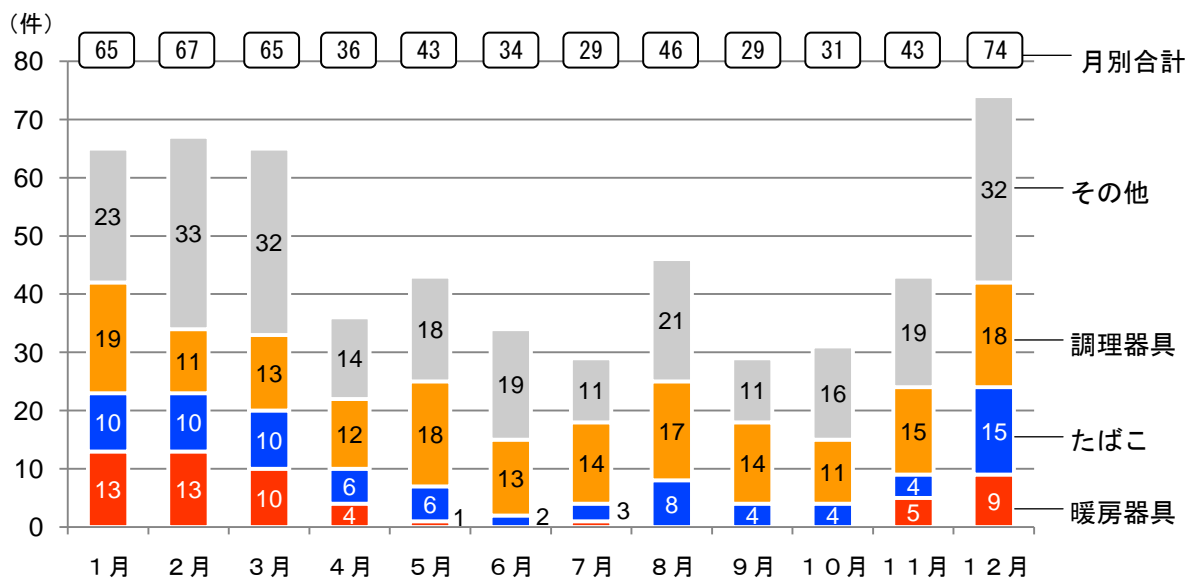


図15 月別の火災発生件数

3 調理器具が出火原因の火災に至った経緯別火災発生状況

- ・調理器具による火災の5割以上が「放置する・忘れる」ことで発生
- ・可燃物の接触や、不適切な使用方法にも十分注意が必要

行為者が高齢者の火災のうち、調理器具が出火原因の火災175件を、火災に至った経過別にみると、「放置する・忘れる」が88件で5割以上（50.3%）を占め、最も多くなっています。次いで、「可燃物が接触する」「接炎する」など、火源に可燃物等を近づけすぎたことにより出火した火災が31件（17.7%）発生しています。

ガステーブルなどの調理器具を使用しているときは、火を点けたまま絶対にその場を離れない、布巾や紙くずなどの可燃物を近くに置かない、袖口や体を火源に近づけすぎない、などの注意を継続して呼び掛けていくことが重要です。エプロン等を防災製品にする、エアゾール式簡易消化器を用意する、ガステーブルをIH式のものにするなどの対策も有効であると考えられます。

また、「考え違いにより使用を誤る」、「本来の用途以外の用に用いる」、「誤ってスイッチを入れる」、「改悪する」など、器具の「使用方法不適」により出火した火災が計21件（12.0%）発生していることから、器具の適正使用について周知することも必要です（図16）。

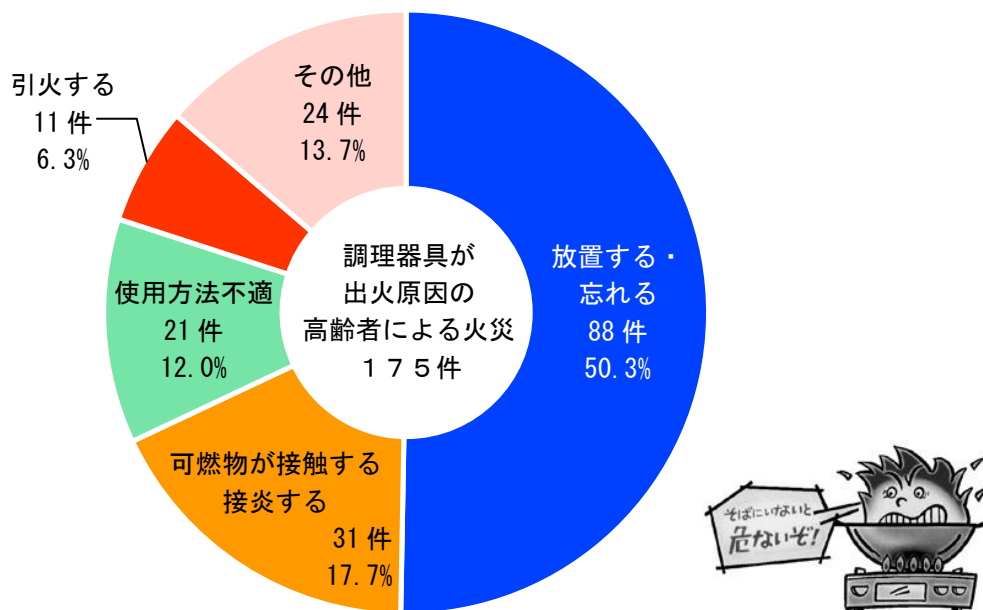


図16 調理器具が出火原因の火災に至った経過別火災発生状況

4 その他の主な出火原因別火災概要

◆ 「たばこ」に起因する火災

出火原因が「たばこ」の火災82件を経過別にみると、火源落下により火災となったものが49件(59.8%)ありました。そのうち、掛ふとん等寝具類に着火したものが31件(63.3%)発生しています。

気付かないうちに布団等に火種が落下し火災となっていることから、喫煙する際の管理不足が明らかとなっています。また、吸殻を不適当な所に捨てたことによる火災28件のうち、火がついた吸殻を直接ごみ箱等に捨てたことにより、紙くずや、ごみくずに着火した火災が11件発生しています。吸殻の処理には十分な注意をするよう呼びかけていく必要があります。



寝たばこは絶対にしない！させない！
吸殻をごみ箱等に直接捨てない！

◆ 「電気ストーブ」に起因する火災

出火原因が「電気ストーブ」の火災31件を経過別にみると、可燃物が接触したことにより火災となったのは24件(77.4%)で、そのうち、布団等に着火したのは9件でした。

また、電気ストーブに可燃物が落下し火災となったのは2件、電線の短絡により火災となったのが1件発生しています。

電気ストーブの周囲には燃えやすい物を置かないようにするとともに、コードは定期的に点検し、家具などに挟まれていないかを確認することが大切です。また、就寝する際には必ず火を消す習慣を身につけることが必要であり、暖房器具を使用する場合は適度に離れた場所で暖をとることが大切です。



就寝するときは、ストーブを使わない！
燃えやすい物の近くでは使わない！

◆ 「石油ストーブ等」に起因する火災

出火原因が「石油ストーブ等」の火災21件を主な経過別にみると、「石油ストーブを使用中に給油したことにより火災となったものが6件（28.6%）、「可燃物が接触した」ことにより火災となったものが4件（19.0%）ありました。

新聞や洗濯物などの燃えやすい物を石油ストーブの周囲に置かないように心がけることが大切です。さらに、火を完全に消してから給油をするなど、石油ストーブを正しく取り扱うことが大切です。

給油は火を消してから！
キャップの締め忘れにも注意！！



第2章 日常生活事故

第1 救急事故の概要

1 高齢者の搬送人員

- ・ 救急搬送人員に高齢者が占める割合は年々増加傾向
- ・ 高齢者の救急搬送率は、高齢者以外の2倍以上

東京消防庁管内の平成21年中の救急搬送人員は、581,358人で前年より1,724人減少しています。

高齢者の搬送人員は249,566人で、前年より6,739人増加しており、全搬送人員の42.9%を占め、その割合は年々増加傾向にあります（図17）。

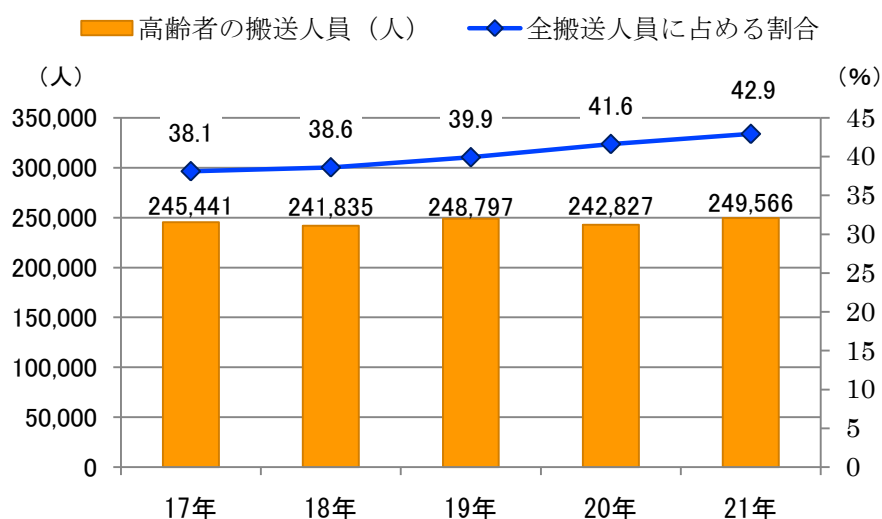
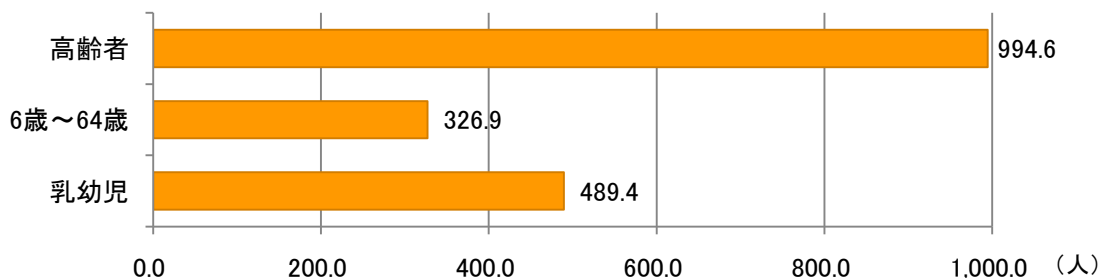


図17 搬送人員の推移（過去5年）

次に、年齢層を「乳幼児（5歳以下）」、「6～64歳」、「高齢者（65歳以上）」の3つに区分し、それぞれの人口1万人当たりで比較してみると、「乳幼児」が489.4人、「6～64歳」が326.9人、「高齢者」が994.6人で「高齢者」の搬送率が極めて高くなっていることがわかります（図18）。



※人口は、平成22年1月1日現在の東京消防庁管内の人口で、年齢不詳者を除いたもの

図18 人口1万人当たりの搬送人員

2 事故種別ごとの搬送人員

- ・ 高齢者は「一般負傷」の割合が比較的高く、全体の約2割を占める
- ・ 高齢者の水による事故の発生割合は、他の年齢区分の10倍以上

高齢者は、乳幼児と共に、「一般負傷」の割合が比較的高く、46,049人（18.5%）が救急搬送されています。また、件数自体は250件と少ないものの、入浴中の溺水などの「水による事故」の割合が、他の年齢層と比較して非常に高くなっています。高齢者の「一般負傷」や「水による事故」は家庭内で発生することが多く、日常生活に密着した事故といえることから、その実態に焦点を当てて分析を行います（表13、図19）。

表13 事故種別・年齢層別搬送人員 (単位:人)

	高齢者	6歳～64歳	乳幼児	合計
急病	172,723	178,252	16,601	367,576
一般負傷	46,049	38,973	8,112	93,134
交通事故	9,186	52,804	1,663	63,653
水による事故	250	91	24	365
その他	21,358	32,826	2,446	56,630
合計	249,566	302,946	28,846	581,358

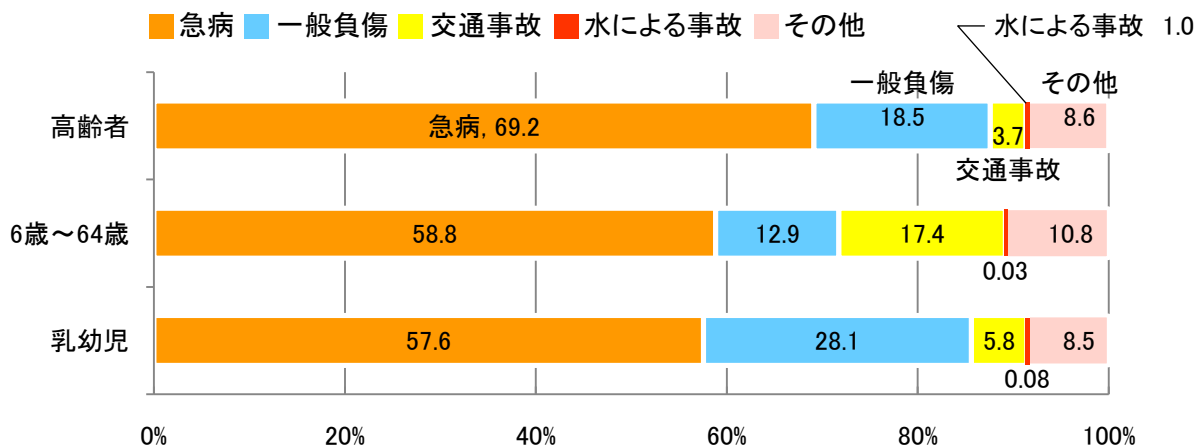


図19 事故種別・年齢層別搬送人員の割合

第2 一般負傷

「一般負傷」は、転倒・転落事故や異物・窒息など、日常生活の様々な要因で発生しているのが特徴で、高齢者は特に注意が必要な事故種別といえます。一般負傷による被害を低減させるためには、日常生活の中に潜む「危険」の実態を把握し、その危険性を指導することが重要です。

1 月別及び時間帯別の搬送人員

- ・一般負傷による搬送人員は、10月から1月に多い
- ・一般負傷による搬送人員は、昼間に多い

高齢者の一般負傷による搬送人員をみると、年間を通し1カ月あたり3,000人を超える搬送があります。特に10月から1月の4カ月間には、1カ月あたり4,000人を超えています(図20)。

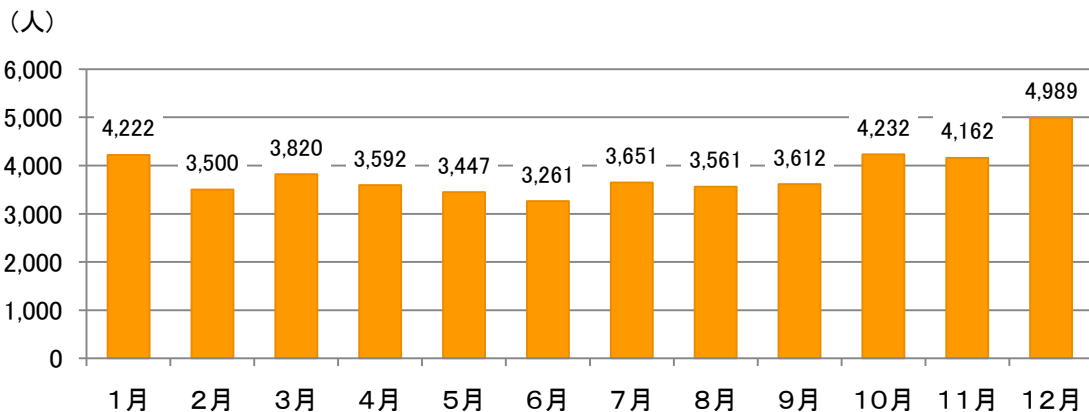


図20 月別の搬送人員

次に、搬送人員を時間帯別にみると、10時～11時台が6,168人(13.4%)で最も多く、次いで14時～15時台の5,662人(12.3%)となっています。昼間の時間帯は各時間帯別で5,000人を超える数値を示しているのに比べて、夜間は少なくなっています(図21)。これは、高齢者の一般負傷の多くが「転倒」などにより発生しているため(詳細は次項)、就寝時間帯である夜間の搬送人員が少なくなっていると考えられます。

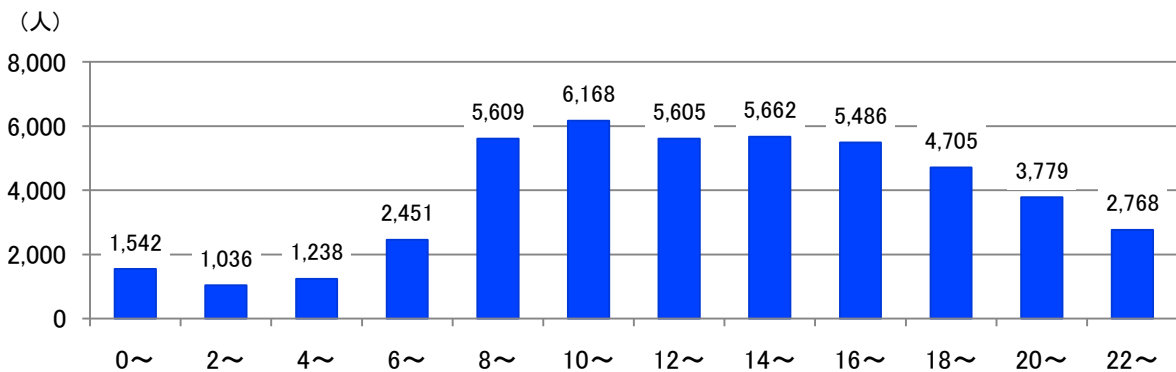


図21 時間帯別の搬送人員

(時間帯)

2 事故発症時動作*別の搬送状況

- ・一般負傷の8割以上が「転倒」及び「転落・滑落」により発生
- ・食品の詰まらせなどによる「窒息・異物」にも注意が必要

一般負傷により搬送された高齢者を事故発症時動作別にみると、「転倒」が72.1%と最も多く、次いで「転落・滑落」の8.8%となっており、これら二つで8割以上を占めています。他の年齢区分と比較しても、高い割合となっており、階段やちょっとした段差、置いてある物などでつまづくなど、高齢者にとってはさまざまな場所に転倒や転落の危険が潜んでいるといえます。

また、「窒息・異物」により搬送されたのは1,305人(2.8%)で、「転倒」「転落・滑落」に次いで多く発生しています。加齢とともに、噛む力や飲み込む力が弱くなるため、一見危険がないように思える食品等にも事故の危険性は潜んでおり、注意が必要です(表14)。

※事故発症時動作：事故が発生(発症)した時の動作や形態

表14 事故発症時動作別の搬送人員(一般負傷)

発症時動作	年 齢 区 分		高 齢 者		6～64 歳		乳 幼 児		合 計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
転倒	33,198	72.1	16,527	42.4	2,555	31.5	52,280	56.1		
転落・滑落	4,032	8.8	4,448	11.4	1,619	20.0	10,099	10.8		
窒息・異物	1,305	2.8	661	1.7	917	11.3	2,883	3.1		
外力作用・接触のない動作(ぎっくり腰等)	673	1.5	803	2.1	46	0.6	1,522	1.6		
衝突・ぶつかり	649	1.4	2,098	5.4	685	8.4	3,432	3.7		
中毒	291	0.6	3,938	10.1	101	1.3	4,330	4.7		
墜落・飛び降り	257	0.6	899	2.3	252	3.1	1,408	1.5		
刃物・鋭利物	254	0.6	1,581	4.1	147	1.8	1,982	2.1		
挟まれ・巻き込まれ	174	0.4	582	1.5	451	5.6	1,207	1.3		
熱傷	146	0.3	513	1.3	394	4.9	1,053	1.1		
飛来物・落下物	109	0.2	456	1.2	78	1.0	643	0.7		
不明	1,880	4.1	1,662	4.3	196	2.4	3,738	4.0		
その他	3,081	6.7	4,805	12.3	671	8.3	8,557	9.2		
合 計	46,049	100	38,973	100	8,112	100	93,134	100		

3 初診時程度別搬送状況

・高齢者は、他の年齢層と比較して、中等症以上の割合が高い

一般負傷により搬送された高齢者を、初診時程度別にみると、「軽症」が58.3%で約6割を占めています。次いで多いのが「中等症」の38.0%で、他の年齢層に比べ高い割合を示しています（表15）。

表15 一般負傷の初診時程度

年齢区分 程度	高齢者		6～64歳		乳幼児		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
死亡	140	0.3	125	0.3	2	0.02	267	0.3
重篤	517	1.1	398	1.0	14	0.2	929	1.0
重症	1,027	2.2	1,178	3.0	33	0.4	2,238	2.4
中等症	17,510	38.0	8,389	21.5	598	7.4	26,497	28.5
軽症	26,855	58.3	28,883	74.1	7,465	92.0	63,203	67.9
合計	46,049	100	38,973	100	8,112	100	93,134	100

4 主な事故発症時動作にみた負傷者の発生状況

高齢者の一般負傷に特に多い「転倒」、転落・滑落」及び「窒息・異物」について、それぞれ詳細をみると次のとおりです。



(1) 転倒、転落・滑落

・ 高齢者の「転倒」、「転落・滑落」事故は半数以上が居住場所で発生
 ・ 居室内の布団やコードにつまずくなど、慣れている場所で多く発生

転倒、転落・滑落により搬送された高齢者を、事故の発生場所別にみると、「居住場所」が56.7%と半数以上を占め、生活の中心である場所での危険が多いことを示しています（図22）。

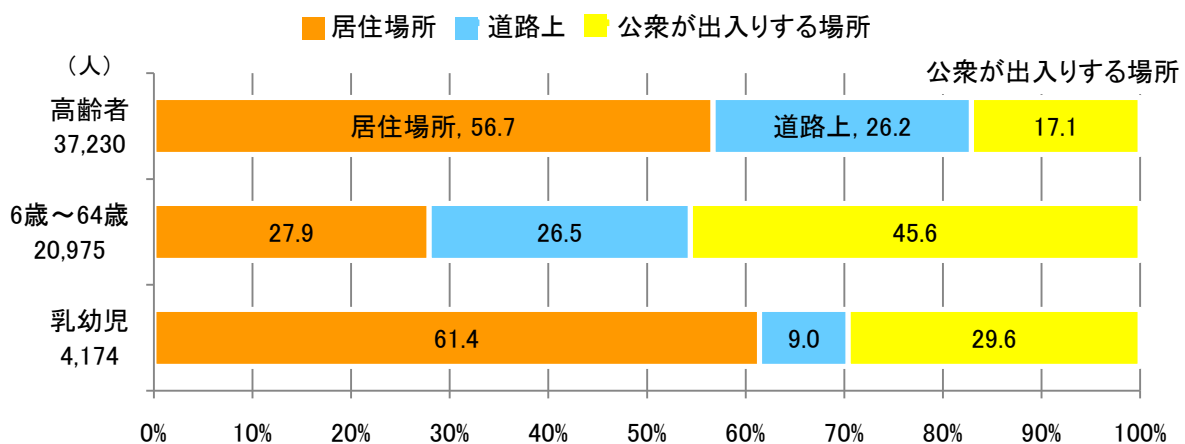


図22 転倒、転落・滑落の事故発生場所

ア 居住場所での発生状況

高齢者が「居住場所」で転倒、転落・滑落により受傷した状況を見ると、「居室」が最も多く63.8%を占めています。

家具類、布団、電気コード、敷居等につまずくなど、慣れた場所であっても、身の回りの様々なものが原因で転倒する危険性が高くなっています（図23）。

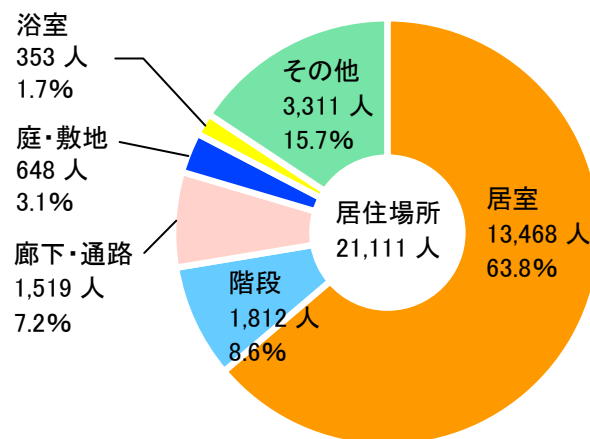


図23 居住場所での転倒、転落・滑落事故発生状況

イ 公衆が出入りする場所での発生状況

・ 公衆が出入りする場所の「転倒、転落・滑落」事故は駅で多く発生
 ・ エスカレーターや階段での事故には特に注意が必要

高齢者が「公衆が出入りする場所」で転倒、転落・滑落により受傷した状況をみると、「駅・空港」が最も多く約3割（31.0%）を占め、次いで「デパート・スーパー・量販店・ショッピングセンター等」の14.5%となっています。

また、階段やエスカレーターにおける事故での救急搬送は、全体の27.2%にあたる1,726人で、階段やエスカレーターを使用する際は特に注意が必要です（図24）。

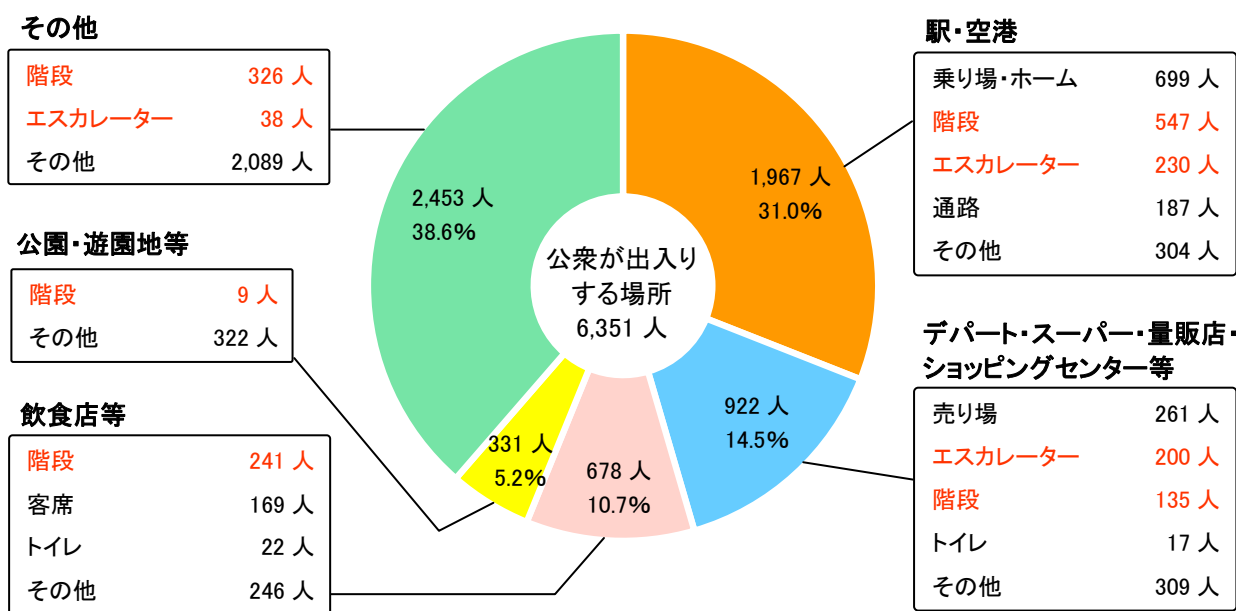


図24 公衆が出入りする場所での転倒、転落・滑落事故発生状況

(2) 窒息異物



- ・高齢者は、食品などをのどに詰まらせ発生する窒息事故が特に多い
- ・高齢者にとって、「窒息異物」は生命の危険にかかわる重大な事故

窒息異物により搬送された高齢者を事故発症時動作別にみると、「窒息・誤飲（気道）」が42.7％と一番多く、次いで「異物（食道・消化器）」の40.6％となっています。のど（気道）に食べ物などを詰まらせて窒息等の状態となった「窒息・誤飲（気道）」は、他の年齢層と比較して、高齢者に特に多く発生しているのが分かります（表16）。

表16 事故発症時動作別の搬送人員（窒息異物）

年齢区分 発症時動作	高齢者		6～64歳		乳幼児		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
窒息・誤飲（気道）	557	42.7	126	19.1	191	20.8	874	30.3
異物（食道・消化器）	530	40.6	304	46.0	580	63.2	1,414	49.0
溺水・入水	73	5.6	17	2.6	11	1.2	101	3.5
異物（感覚器）※	33	2.5	131	19.8	71	7.7	235	8.2
い首・絞首	9	0.7	25	3.8	0	0	34	1.2
異物（泌尿器）	0	0.0	7	1.1	0	0.0	7	0.2
その他窒息・異物	103	7.9	51	7.7	64	7.0	218	7.6
合計	1,305	100	661	100	917	100	2,883	100

※異物（感覚器）：異物が目、耳、鼻等に入ったもの

ア 初診時程度

窒息異物により搬送された高齢者を、初診時程度別にみると、「重症」以上の重い症状が34.0％と、他の年齢層と比較しても高い割合を示し、高齢者にとって、窒息異物は生命の危険にかかわる重大な事故であるといえます（表17）。

表17 窒息異物の初診時程度

年齢区分 程度	高齢者		6～64歳		乳幼児		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
死亡	70	5.4	17	2.6	0	0.0	87	3.0
重篤	277	21.2	47	7.1	3	0.3	327	11.3
重症	96	7.4	15	2.3	4	0.4	115	4.0
中等症	313	24.0	87	13.2	52	5.7	452	15.7
軽症	549	42.1	495	74.9	858	93.6	1,902	66.0
合計	1,305	100	661	100	917	100	2,883	100

イ 主な事故発症時動作における原因及び初診時程度

・口に何らかが入って発生した事故の6割以上は食品によるもの
 ・もちや肉だけではなく、麺類等のやわらかい食品にも注意が必要

高齢者が窒息異物で受傷した8割以上（83.3%）は「窒息・誤飲（気道）」と「異物（食道・消化器）」で、何らかが口の中に入って発生したものです。これら二つの事故発症時動作により受傷した高齢者1,087人について、原因となった「物」別でみると、食品により受傷したのが688人で、6割以上（63.3%）を占めています。そのうち、米、肉、煎餅等の「固形性食品」は376人で5割以上（54.7%）を占めており、おかゆ、麺類等の「流動性食品」が88人（12.8%）、もち等の「粘性食品」が87人（12.6%）で続いています。加齢とともに、物を嚙む力や飲み込む力が弱まるため、おかゆや麺類といった比較的軟らかいものでも、食事をする際は十分に注意が必要です（図25）。

また、食品による事故の場合は初診時程度が重いことも特徴で、26人の死者、170人の重篤負傷者が発生しています（表18）。

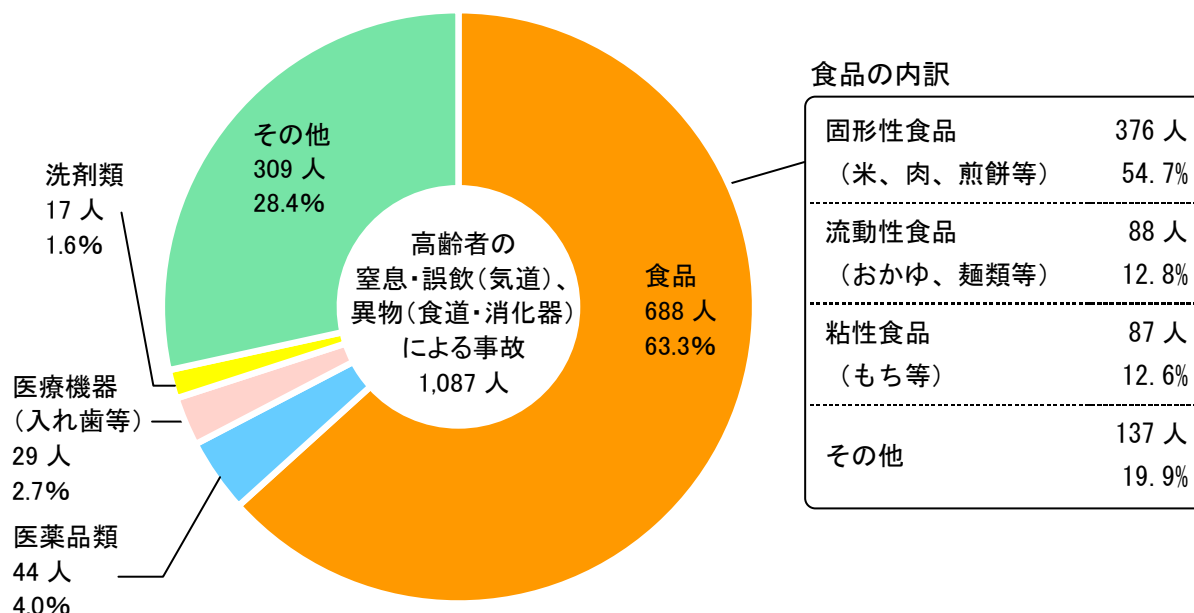


図25 「窒息・誤飲（気道）」及び「異物（食道・消化器）」の原因となった物

表18 原因となった物別の初診時程度 (単位:人)

	死亡	重篤	重症	中等症	軽症	合計
食品	26	170	59	172	261	688
その他	11	41	19	111	217	399
合計	37	211	78	283	478	1,087

第3 水による事故

高齢者の水による事故は、他の年齢層に比べ発生割合が高くなっており、なかでも入浴にかかわる事故が大半を占めているのが特徴です。入浴中は家族が声をかけるなど、時々様子を見るのが大切です。

1 事故発生場所

- ・ 高齢者の水による事故の8割近くは入浴にかかわる場所での事故
- ・ 入浴にかかわる事故の8割以上が湯船等での「溺水」

水による事故で搬送された高齢者250人のうち、68.0%が「家庭内の浴室」での事故によるものとなっています。また、「公衆浴場等」の9.2%を加えると、8割近く(77.2%)の人が入浴にかかわる事故により搬送されています。入浴にかかわる事故は、8割以上が湯船等での「溺水」で、周囲の目がない家庭内の浴室は特に事故の危険が高くなっていると考えられます。家族がときどき様子を見る、湯船に手すりを設置する、体調が悪いときは入浴しないなどの、事故を未然に防ぐ対策が必要です(図26、図27)。

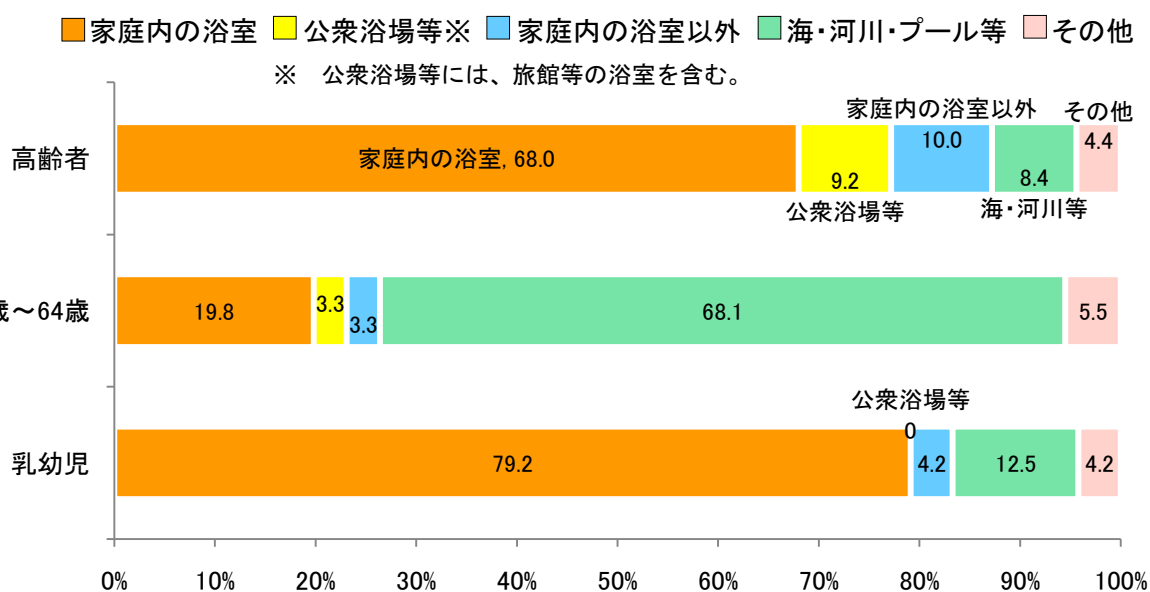


図26 水による事故の発生場所

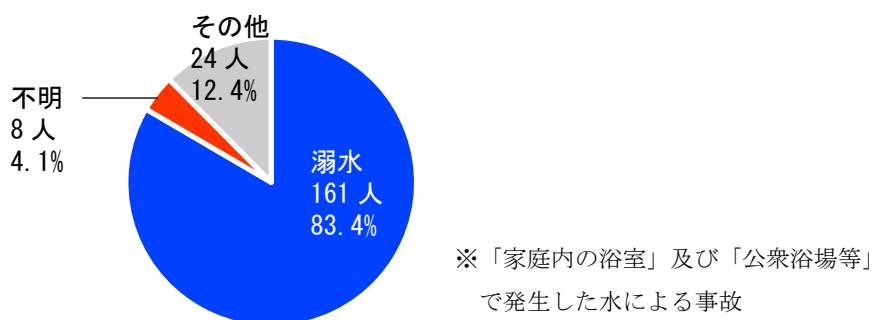


図27 入浴にかかわる事故※の「事故発症時動作」(N=193人)

2 初診時程度別搬送状況

- ・水による事故で搬送された高齢者の85%が重篤以上
- ・家庭内で発生する事故は、初診時程度が重い傾向

(1) 年齢層別の初診時程度

水による事故で搬送された高齢者を、初診時程度別にみると、「死亡」が49.6%、「重篤」が36.0%と高い割合を占め、他の年齢層と比較して、生命の危険性が高いといえます。(表19)。

表19 年齢層別の初診時程度

年齢区分 程度	高齢者		6～64歳		乳幼児		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
死亡	124	49.6	24	26.4	2	8.3	150	41.1
重篤	90	36.0	27	29.7	1	4.2	118	32.3
重症	11	4.4	6	6.6	3	12.5	20	5.5
中等症	20	8.0	14	15.4	7	29.2	41	11.2
軽症	5	2.0	20	22.0	11	45.8	36	9.9
合計	250	100	91	100	24	100	365	100

(2) 事故発生場所別の初診時程度

事故発生場所別の初診時程度をみると、「家庭内の浴室」で発生した事故では55.9%が死亡しており、同じく入浴にかかわる事故の「公衆浴場等」の17.4%と比較しても死者の発生割合が高くなっています。家庭内の浴室等で発生する事故は、公衆浴場などと比べて、周囲の目がなく、発見や応急処置等が遅くなるため、初診時程度も重い傾向にあると考えられます(図28)。

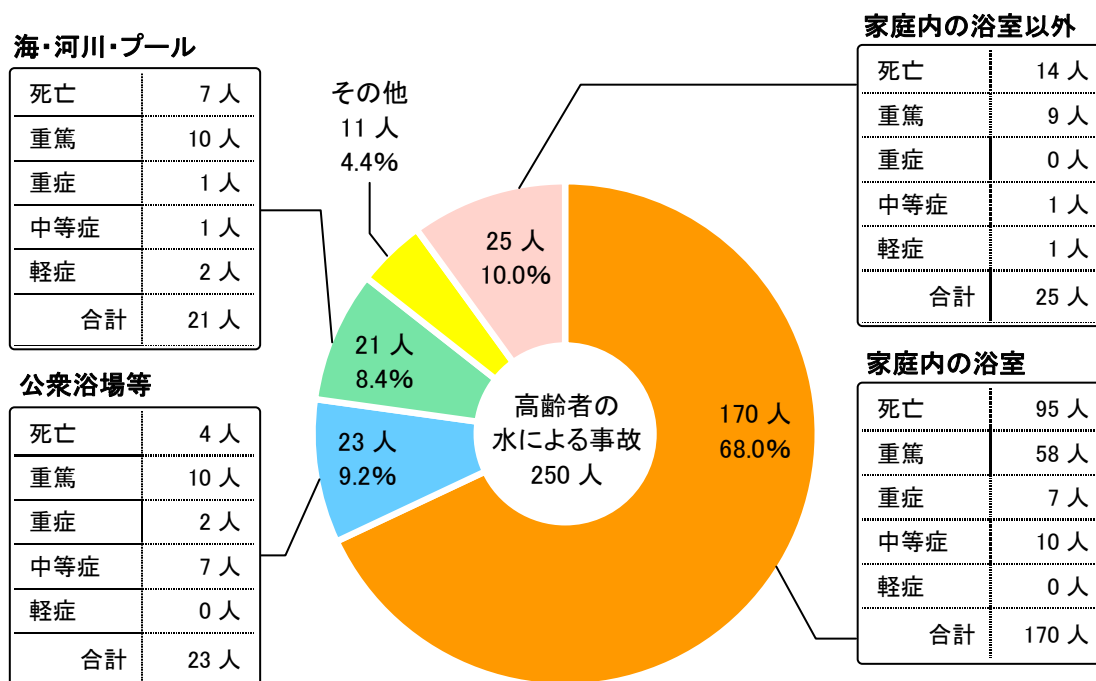


図28 事故発生場所と初診時程度

第3章 資料

資料1 東京消防庁管内の区市町村別高齢者人口(年齢不詳者を除く)

(平成22年1月1日現在)

	総人口 (A)	65歳以上			75歳以上			高齢者人口比		※介護を必要とする高齢者の推計数		
		合計 (B)	男	女	合計	男	女	(B)/(A)	平成21年	ねたきり	ねたきりに近い	比較的重い障害がある
総計	12,366,559	2,509,186	1,068,955	1,440,231	1,131,716	428,623	703,093	20.29%	19.52%	47,671	160,590	50,184
区部計	8,502,527	1,721,666	724,884	996,782	788,092	292,859	495,233	20.25%	19.91%	32,711	110,187	34,433
千代田	47,138	9,303	3,730	5,573	4,674	1,630	3,044	19.74%	19.80%	177	595	186
中央	113,871	18,949	7,591	11,358	8,685	3,007	5,678	16.64%	16.68%	360	1,213	379
港	201,543	35,648	14,074	21,574	17,055	5,913	11,142	17.69%	17.53%	677	2,281	713
新宿	282,144	58,399	23,697	34,702	28,085	9,789	18,296	20.70%	20.40%	1,110	3,738	1,168
文京	189,286	37,550	15,032	22,518	18,900	6,721	12,179	19.84%	19.69%	713	2,403	751
台東	166,984	40,464	18,110	22,354	18,665	7,153	11,512	24.23%	24.03%	769	2,590	809
墨田	238,356	52,129	22,306	29,823	23,107	8,523	14,584	21.87%	21.62%	990	3,336	1,043
江東	446,393	87,393	37,941	49,452	35,702	13,354	22,348	19.58%	19.34%	1,660	5,593	1,748
品川	348,590	69,426	28,705	40,721	32,287	11,593	20,694	19.92%	19.69%	1,319	4,443	1,389
目黒	253,022	48,200	19,301	28,899	23,848	8,475	15,373	19.05%	18.71%	916	3,085	964
大田	674,527	138,620	59,121	79,499	63,109	23,302	39,807	20.55%	20.12%	2,634	8,872	2,772
世田谷	831,654	153,814	62,932	90,882	75,274	27,719	47,555	18.49%	18.17%	2,922	9,844	3,076
渋谷	195,911	37,343	14,711	22,632	18,524	6,526	11,998	19.06%	18.75%	710	2,390	747
中野	299,562	60,223	24,551	35,672	29,947	10,807	19,140	20.10%	19.77%	1,144	3,854	1,204
杉並	527,158	103,356	41,986	61,370	52,022	18,934	33,088	19.61%	19.28%	1,964	6,615	2,067
豊島	244,637	50,952	20,819	30,133	24,692	8,742	15,950	20.83%	20.62%	968	3,261	1,019
北	318,711	78,244	32,402	45,842	36,807	13,328	23,479	24.55%	24.11%	1,487	5,008	1,565
荒川	186,906	42,749	18,457	24,292	19,581	7,410	12,171	22.87%	22.80%	812	2,736	855
板橋	518,116	106,527	45,358	61,169	47,852	17,984	29,868	20.56%	20.12%	2,024	6,818	2,131
練馬	692,450	135,334	57,584	77,750	62,659	24,725	37,934	19.54%	19.20%	2,571	8,661	2,707
足立	641,888	142,299	62,564	79,735	57,667	22,641	35,026	22.17%	21.74%	2,704	9,107	2,846
葛飾	431,796	96,074	41,305	54,769	42,261	16,271	25,990	22.25%	21.79%	1,825	6,149	1,921
江戸川	651,884	118,670	52,607	66,063	46,689	18,312	28,377	18.20%	17.66%	2,255	7,595	2,373

(平成22年1月1日現在)

	総人口 (A)	65歳以上			75歳以上			高齢者人口比		※介護を必要とする高齢者の推計数		
		合計 (B)	男	女	合計	男	女	(B)/(A)	平成21年	ねたきり	ねたきりに近い	比較的重い障害がある
市部計	3,804,945	772,635	337,510	435,125	336,673	133,225	203,448	20.31%	19.75%	14,677	49,451	15,453
八王子	551,901	112,487	50,435	62,052	46,872	18,554	28,318	20.38%	19.71%	2,137	7,199	2,250
立川	174,458	34,782	14,966	19,816	14,782	5,663	9,119	19.94%	19.30%	661	2,226	696
武蔵野	134,862	26,968	10,995	15,973	13,733	5,091	8,642	20.00%	19.70%	512	1,726	539
三鷹	176,986	33,523	14,185	19,338	16,039	6,142	9,897	18.94%	18.58%	637	2,145	670
青梅	138,162	29,631	13,041	16,590	12,958	4,731	8,227	21.45%	20.61%	563	1,896	593
府中	244,834	44,775	19,331	25,444	20,049	7,924	12,125	18.29%	17.93%	851	2,866	896
昭島	111,025	22,571	9,873	12,698	9,755	3,784	5,971	20.33%	19.80%	429	1,445	451
調布	216,739	41,008	17,387	23,621	18,686	7,369	11,317	18.92%	18.53%	779	2,625	820
町田	417,358	87,918	39,391	48,527	35,448	14,522	20,926	21.07%	20.42%	1,670	5,627	1,758
小金井	111,465	21,072	8,847	12,225	10,454	4,077	6,377	18.90%	18.58%	400	1,349	421
小平	179,717	36,247	15,655	20,592	16,408	6,588	9,820	20.17%	19.69%	689	2,320	725
日野	174,169	36,420	16,201	20,219	15,525	6,337	9,188	20.91%	20.27%	692	2,330	728
東村山	150,026	33,180	14,547	18,633	15,037	6,180	8,857	22.12%	21.71%	630	2,124	664
国分寺	116,317	22,230	9,581	12,649	10,541	4,232	6,309	19.11%	18.72%	422	1,423	445
国立	72,955	13,971	5,833	8,138	6,537	2,514	4,023	19.15%	18.70%	265	894	279
福生	58,122	11,696	4,987	6,709	5,170	1,899	3,271	20.12%	19.44%	222	749	234
狛江	76,255	16,488	6,970	9,518	7,555	3,016	4,539	21.62%	21.13%	313	1,055	330
東大和	82,605	17,706	7,964	9,742	6,925	2,949	3,976	21.43%	20.71%	336	1,133	354
清瀬	72,734	17,483	7,556	9,927	7,602	3,047	4,555	24.04%	23.46%	332	1,119	350
武蔵村山	70,075	14,168	6,378	7,790	5,160	2,059	3,101	20.22%	19.48%	269	907	283
多摩	145,682	29,399	13,365	16,034	10,989	4,521	6,468	20.18%	19.19%	559	1,882	588
羽村	55,934	10,682	4,801	5,881	4,133	1,618	2,515	19.10%	18.48%	203	684	214
あきる野	81,143	18,736	8,538	10,198	7,951	3,109	4,842	23.09%	22.19%	356	1,199	375
西東京	191,421	39,494	16,683	22,811	18,364	7,299	11,065	20.63%	20.21%	750	2,528	790
町村部計	59,087	14,885	6,561	8,324	6,951	2,539	4,412	25.19%	24.29%	283	952	298
瑞穂	33,786	6,799	3,115	3,684	2,743	1,055	1,688	20.12%	19.20%	129	435	136
日の出	16,224	4,396	1,950	2,446	2,020	711	1,309	27.09%	25.95%	84	281	88
檜原	2,771	1,154	465	689	720	257	463	41.64%	41.55%	22	74	23
奥多摩	6,306	2,536	1,031	1,505	1,468	516	952	40.21%	39.19%	48	162	51

※介護を必要とする高齢者の推計数については、「高齢者の生活実態 平成17年度東京都社会福祉基礎調査報告書」に基づく割合から算出したもの。
(同書41頁参照)

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成22年1月1日）」東京都総務局統計部人口統計課発行
「高齢者の生活実態 平成17年度東京都社会福祉基礎調査報告書」東京都福祉保健局総務部企画課発行

資料2 高齢者の死者が発生した火災事例

発生日時	死者 (身体状況)	家族構成 (出火時)	発火源	概要
1月 13時頃	80歳代 男性(普通)	家族と同居 (出火時一人)	石油ファンヒーター	石油ファンヒーターを使用中のままカートリッジタンクに給油中、キャップを完全に閉めないままタンクケースに戻した際にキャップが外れ、こぼれた灯油に引火し出火したものの。
3月 12時頃	80歳代 女性(病弱)	一人暮らし (出火時一人)	ガステーブル	お茶を飲むため、ガステーブルでやかんの水を沸かしていた際、近くにあった何らかの台所用品に接炎し出火したものの。
4月 7時頃	70歳代 男性(歩行障害)	家族と同居 (出火時一人)	たばこ	1階居室ベッドに腰掛けてたばこを吸った際、火のついたたばこを床に落とし、じゅうたんに着火し出火したものの。
8月 2時頃	70歳代 男性(歩行障害)	家族と同居 (出火時三人)	たばこ	1階居室で、テーブルに置いてあるガラス製の灰皿に火のついたままのたばこを捨てて就寝したため、時間の経過とともに灰皿が割れ、周囲にあった紙類に着火し出火したものの。
10月 10時頃	70歳代 女性(普通)	一人暮らし (出火時一人)	ろうそく	灯り取りのため居室内でろうそくに火をつけ、そのまま就寝したため、ろうそくの火が周囲に散乱していた可燃物に着火し出火したものの。
1月 14時頃	90歳代 男性(普通)	一人暮らし (出火時一人)	電気コード	複数の延長コードをつなげて使用していた電気コードが、半断線により発熱し、配線被覆に着火し出火したものの。
1月 23時頃	80歳代 女性(歩行障害)	一人暮らし (出火時一人)	電気ストーブ	電気ストーブで暖を取っていた際、鴨居にハンガーで吊るしていた衣類がストーブ上に落下し、衣類に着火し出火したものの。
12月 19時頃	90歳代 男性(歩行障害)	一人暮らし (出火時一人)	ガステーブル	電気炊飯器で炊いたご飯を温めようと、ガステーブルに炊飯器本体を置いて点火したため、炊飯器の樹脂に着火し、ガステーブル後方の木製壁に延焼し火災に至ったものの。
12月 7時頃	70歳代 男性(普通)	高齢者世帯 (出火時二人)	電気ストーブ (ハロゲンヒーター)	1階の居室で就寝中、布団近くに置いてあったハロゲンヒーターが、布団に接触し火災に至ったものの。